



令和4年度予算案の概要

令和4年2月
福岡県古賀市



令和4年度一般会計当初予算案について

(単位：百万円)

一般会計予算案の特徴

区分		4年度	3年度	増減額	増減率
歳入	市税	7,147	6,657	490	7.4%
	地方特例交付金	75	374	△299	△79.9%
	地方交付税	3,310	3,087	223	7.2%
	国県支出金	6,856	6,292	564	9.0%
	寄附金	761	850	△89	△10.5%
	市債	2,387	1,571	816	52.0%
	その他	4,339	3,692	647	17.5%
	計	24,875	22,523	2,352	10.4%
歳出	人件費	3,362	3,278	84	2.6%
	扶助費	6,458	6,385	73	1.1%
	公債費	1,407	1,316	91	7.0%
	投資的経費	3,295	1,650	1,645	99.6%
	その他	10,353	9,894	459	4.6%
	計	24,875	22,523	2,352	10.4%

<歳入>

- 市税
市民税及び固定資産税の増(+494百万円)
- 地方特例交付金
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減(△292百万円)
- 国庫支出金
循環型社会形成推進交付金の増(+301百万円)
- 市債
一般廃棄物処理事業債の増(+839百万円)
公共施設等適正管理推進事業債〔武道館屋上防水外壁改修〕の増(+71百万円)
- その他
公共施設等総合管理基金繰入金の増(+502百万円)
ふるさと応援寄附基金繰入金の減(△240百万円)

<歳出>

- 人件費
消防団員出動報酬の増(+25百万円)
- 扶助費
自立支援給付費の増(+211百万円)
生活保護扶助費等の減(△47百万円)
- 投資的経費
污泥再生処理センター建設工事費の増(+1,297百万円)
私立保育園整備支援事業補助金の増(+164百万円)
- その他
予防接種委託料の増(+107百万円)
基幹系システム更新委託料の増(+90百万円)

※ 端数処理の関係で増減率が一致しない場合があります

令和4年度予算案の概要 掲載事業一覧

(予算額の単位：千円)

資料 ページ	予算						予算説明書 掲載ページ	事業名称	部	課	施政方針 掲載ページ	アクションプラン			
	会計	款	項	目	事業	予算額						掲載ページ	政策	施策	基本事業
6	一般	1	1	1	9	56,549	46	議会運営事務	議会事務局	—	14	—	—	—	—
7	一般	2	1	1	41	60	52	恒久平和希求事業	総務部	総務課	13	67	2-4	1	4
8	一般	2	1	1	57	95,226	52	公共交通維持・確保事業	総務部	経営戦略課	10	94	4-2	1	1
9	一般	2	1	1	73	5,393	54	行政庶務事務	総務部	総務課	14	121	5-1	3	7
10	一般	2	1	1	83	11,003	54	デジタル化推進事業	総務部	デジタル推進課	14	125	5-1	3	17
11	一般	2	1	6	10	21,553	66	総合政策推進事務	総務部	経営戦略課	12	134	5-1	3	42
13	一般	2	1	6	15	73,201	68	インキュベーション促進事業	総務部	経営戦略課	5	76	3-1	2	3
15	一般	2	1	6	65	6,624	68	シティプロモーション推進事業	総務部	経営戦略課	12	118	5-1	2	4
16	一般	2	1	9	11	447,496	72	商工業活性化推進事業	建設産業部	商工政策課	4	74	3-1	1	1
	一般	7	1	2	11	90,704	182								
18	一般	2	1	9	53	3,663	72	多文化共生推進事業	総務部	まちづくり推進課	13	45	1-4	4	1
19	一般	2	1	9	61	92,846	74	コミュニティ活動推進事業	総務部	まちづくり推進課	12	116	5-1	1	1
20	一般	3	1	1	8	2,016	98	人権施策推進事務	市民部	人権センター	13	131	5-1	3	32
21	一般	3	1	1	40	300	100	地域福祉包括的支援事業	総務部	総務課	10	67	2-4	1	3
22	一般	3	1	1	40	190	102	地域福祉包括的支援事業	保健福祉部	健康介護課	10	67	2-4	1	3
23	一般	3	1	1	45	39,960	102	包括的自立支援事業	保健福祉部	福祉課	7	70	2-4	2	3

令和4年度予算案の概要 掲載事業一覧

(予算額の単位：千円)

資料 ページ	予算						予算説明書 掲載ページ	事業名称	部	課	施政方針 掲載ページ	アクションプラン			
	会計	款	項	目	事業	予算額						掲載ページ	政策	施策	基本事業
24	一般	3	1	5	31	1,602,905	110	障がい者生活支援事業	保健福祉部	福祉課	10	61	2-3	1	1
25	一般	3	1	7	47	11,940	114	人権意識向上事業	市民部	人権センター	13	41	1-4	1	1
26	一般	3	1	7	50	126	116	性の多様性尊重事業	市民部	人権センター	13	42	1-4	2	1
27	一般	3	1	9	51	695	120	男女共同参画推進事業	市民部	人権センター	13	44	1-4	3	1
28	一般	3	2	2	20	2,371,607	124	幼児教育・保育提供事業	保健福祉部	子育て支援課	7	19	1-1	3	1
29	一般	3	2	3	32	5,746	130	児童館管理運営事業	教育部	青少年育成課	9	28	1-3	1	3
30	一般	3	2	3	33	160,786	132	学童保育所管理運営事業	教育部	青少年育成課	8	29	1-3	1	4
31	一般	3	2	4	11	10,595	132	妊娠・出産・乳幼児期支援事業	保健福祉部	子育て支援課	6	13	1-1	1	1
		4	1	5	11	304,337	152								
33	一般	3	2	4	14	8,985	134	児童権利擁護事業	保健福祉部	子育て支援課	8	15	1-1	1	4
34	一般	4	1	2	10	28,709	142	環境施策推進事務	市民部	環境課	4	134	5-1	3	41
35	一般	4	1	2	70	2,588	144	人と動物との共生社会推進事業	市民部	環境課	12	108	4-4	3	1
36	一般	4	1	2	74	116	146	地球温暖化防止対策推進事業	市民部	環境課	12	110	4-4	5	1
37	一般	4	1	2	75	615	146	環境教育推進事業	市民部	環境課	12	111	4-4	6	1
	一般	4	2	3	75	291	162								
38	一般	4	1	3	11	1,778	148	健康づくり推進事業	保健福祉部	健康介護課	10	48	2-1	1	1
	介保	3	2	1	11	1,874	21								
39	一般	4	1	3	21	2,175	148	保健事業と介護予防の一体的実施事業	保健福祉部	健康介護課	10	54	2-2	1	1
	介保	3	2	1	21	2,433	21								

令和4年度予算案の概要 掲載事業一覧

(予算額の単位：千円)

資料 ページ	予算						予算説明書 掲載ページ	事業名称	部	課	施政方針 掲載ページ	アクションプラン			
	会計	款	項	目	事業	予算額						掲載ページ	政策	施策	基本事業
40	一般	4	1	4	15	306,743	150	感染症対策事業	保健福祉部	健康介護課	9	51	2-1	2	3
42	一般	4	2	3	69	1,530,399	158	し尿処理事業	市民部	環境課	10	107	4-4	2	2
43	一般	6	1	3	21	33,942	168	農業者経営安定支援事業	建設産業部	農林振興課	6	81	3-2	2	1
45	一般	6	1	4	20	2,888	174	農業基盤整備促進事業	建設産業部	農林振興課	6	80	3-2	1	3
46	一般	7	1	2	13	1,733	182	企業立地促進事業	建設産業部	商工政策課	6	76	3-1	2	1
47	一般	7	1	3	17	1,479	184	観光資源強化推進事業	建設産業部	商工政策課	5	77	3-1	3	2
48	一般	8	2	3	45	1,029	190	千鳥駅東口周辺整備事業	建設産業部	建設課	10	87	4-1	1	5
	一般	8	2	3	15	139,900	補正21								
49	一般	8	2	3	49	85,797	190	道路改良事業	建設産業部	建設課	10	89	4-1	3	3
	一般	8	2	3	14	118,401	補正21	西鉄宮地岳線跡地土地利用整備事業							
50	一般	8	4	1	42	103,669	194	古賀駅周辺整備事業	建設産業部	都市整備課	3	86	4-1	1	2
51	一般	9	1	2	61	59,338	206	防災体制強化事業	総務部	総務課	11	100	4-3	2	1
	一般	9	1	4	61	4,450	210								
52	一般	9	1	3	62	11,385	208	防災力強化事業	総務部	総務課	11	101	4-3	2	2
	一般	9	1	4	62	10,040	210								
53	一般	10	1	3	22	51,184	216	学力・体力向上推進事業	教育部	学校教育課	8	21	1-2	1	1
55	一般	10	1	3	25	11,858	218	学習支援体制充実事業	教育部	学校教育課	8	23	1-2	1	4
57	一般	10	1	5	28	611,749	222	学校施設管理事業	教育部	教育総務課	8	25	1-2	2	1
	一般	10	2	1	13	101,887	補正23	小学校管理							
	一般	10	3	1	13	143,711	補正23	中学校管理							
58	一般	10	2	1	78	12,263	228	公共施設等管理事業	教育部	生涯学習推進課	12	124	5-1	3	12

令和4年度予算案の概要 掲載事業一覧

(予算額の単位：千円)

資料 ページ	予算						予算説明書 掲載ページ	事業名称	部	課	施政方針 掲載ページ	アクションプラン			
	会計	款	項	目	事業	予算額						掲載ページ	政策	施策	基本事業
59	一般	10	2	2	46	84,835	228	社会教育関連施設管理事業	教育部	生涯学習推進課	4	38	1-3	6	3
60	一般	10	2	5	39	110,528	236	文化財調査・研究推進事業	教育部	文化課	14	34	1-3	4	1
61	一般	10	2	5	40	4,215	238	文化財公開・活用事業	教育部	文化課	14	34	1-3	4	2
62	一般	10	2	6	31	8,593	242	青少年育成活動推進事業	教育部	青少年育成課	8	28	1-3	1	2
63	一般	10	2	7	38	4,811	242	文化芸術振興事業	教育部	文化課	12	32	1-3	3	1
64	一般	10	3	1	10	13,217	244	スポーツ施策推進事務	教育部	生涯学習推進課	12	130	5-1	3	29
65	介保	1	4	1	10	4,817	13	高齢者施策推進事務	保健福祉部	健康介護課	9	131	5-1	3	33
66	介保	3	3	1	26	2,724	27	認知症総合支援事業	保健福祉部	福祉課	9	57	2-2	2	3
	介保	3	3	2	26	973	29								
67	水道	-	-	-	-	-	-	水道事業経営管理事務	建設産業部	上下水道課	11	89	4-1	4	1
69	水道	-	-	-	-	-	-	配水管管理事業	建設産業部	上下水道課	11	90	4-1	4	3
70	水道	-	-	-	-	-	-	水源・取水施設管理事業	建設産業部	上下水道課	11	90	4-1	4	4
71	下水	-	-	-	-	-	-	下水道事業経営改善推進事業	建設産業部	上下水道課	11	92	4-1	5	1
73	下水	-	-	-	-	-	-	下水道施設管理事業	建設産業部	上下水道課	11	92	4-1	5	2
	一般	4	1	2	56	3,602	144								

* 議会のICT化（タブレットの導入） *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
議会運営事務	一般	1款1項1目9事業	56,549千円	46	議会事務局

事務の目的

本事務の目的は、議長の命を受け、**議会の機能**が十分に発揮できるように**議会に関する事務**を適切に処理することです。

議会の機能とは

- ・地方公共団体の意思を決定する機能
- ・執行機関を監視する機能

議会に関する事務とは

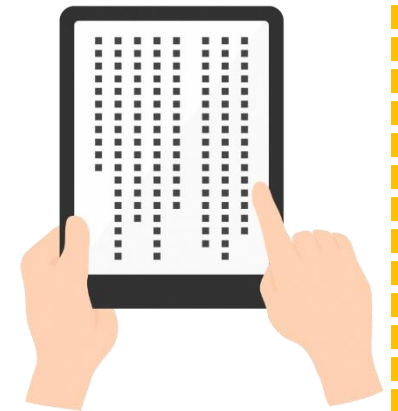
- ①庶務に関する事務
 - ・議員報酬、費用弁償、期末手当に関する事務
 - ・議場の取締り、管理に関する事務 など
- ②議事に関する事務
 - ・本会議、委員会に関する事務
 - ・会議録の調製、保管に関する事務
 - ・会議の議決、決定等の通知、報告に関する事務 など
- ③調査に関する事務
 - ・条例、規則の制定、改廃に関する事務
 - ・請願、陳情及び決議、意見書等に関する事務
 - ・事業、事務の調査に関する事務
 - ・議会広報の発行に関する事務 など

令和4年度に取り組むこと

議会のICT化

議会のICT化を推進していくため、タブレットを導入します。タブレットを導入することで、より効率的、効果的な議会運営が見込まれます。

- ・ペーパーレス化
- ・環境負荷の軽減
- ・会議の効率化
- ・議員間、議員と事務局間の連絡体制の確立
- ・スケジュールの共有化 など



* 恒久平和の実現に向けて *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
恒久平和希求事業	一般	2款1項1目41事業	60千円	52	総務課



平和首長会議

Mayors for Peace

連携



連携



【目的】

戦争という過ちを繰り返さないため、戦争の記憶を引き継ぎ、平和への思いを後世に継承していきます。

【事業概要】

本市は「非核・恒久平和都市宣言」に関する決議を昭和60年、当時の古賀町議会において可決しています。

「平和首長会議」及び「日本非核宣言自治体協議会」に加盟している自治体と連携し核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組を進めます。

【令和4年度の取組】

「平和首長会議」及び「日本非核宣言自治体協議会」における加盟自治体との連携による取組に加え、原爆投下日、終戦記念日に黙とうの呼びかけ並びにパネル展を実施します。



* 地域公共交通の維持・確保 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
公共交通維持・確保事業	一般	2款1項1目57事業	95,226千円	52	経営戦略課

古賀市地域公共交通網形成計画の基本方針に基づき、公共交通ネットワークを維持・確保、整備することにより持続可能性を高め、移動を確保します。

【令和4年度の主な取組】

西鉄バス古賀市内線 運行補助



市内公共交通の要である「西鉄バス古賀市内線」の運行継続のため、補助金による支援を行います。

コガバス運行委託



「西鉄バス古賀市内線」が運行しない地域を中心に、公共施設等連絡バス「コガバス」を運行し、市民の移動を補完します。


地域移動サポート補助

交通弱者の日常生活に必要な移動を補完するため、地域の交通弱者の輸送を実施する行政区等の運営主体に対し、古賀市地域移動サポート事業補助金による支援を行います。

公共交通事業者 事業継続支援

新型コロナウイルス感染症の影響により運輸人員や運送収入が減少し、経営が厳しい公共交通事業者に対し、支援金を交付することで、地域公共交通の維持・確保を図ります。

A I オンデマンドバス運行委託



乗る! → 誰かのリクエスト! → ルートはその時に応じてAIが計算します → 降りる!

誰かを乗せたり、降ろしたりしながらその時に応じた様々なルートで目的地近くの降車ポイントへと向かいます。

お支払いは、クレジットカード、nimoca(交通系ICカード)、現金、専用乗車券で。

バスの待ち時間や目的地までの到着予想時刻もアプリでチェック!

市民の移動特性や移動需要を踏まえ、利便性を確保しつつ、よりの確かつ効率的に交通サービスを提供できるよう、花鶴丘と日吉台をエリアとしてオンデマンドバスを導入し、地域公共交通ネットワークの強化を図ります。

* 市民とともに顕彰のあり方を検討 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
行政庶務事務	一般	2款1項1目73事業	5,393千円	54	総務課

《行政庶務事務》

【目的】 市内の郵便料金集計及び請求の適正な処理

【事業内容】 毎月の郵便料金の集計及び各課への請求、郵便物の発送・收受・仕分作業

《顕彰事業》

【目的】 本市の発展、公共の福祉の増進に寄与した個人又は団体の功績を称えます。

【事業内容】 名誉市民に関すること及び文化の日記念式典における社会貢献者等への表彰に関すること。

《令和4年度の取組》

名誉市民の中村哲氏の顕彰に向けた取組として、市民討議会（無作為抽出した市民から選んだ参加者に報酬を支払い実施）を開催し、そこで出された市民の意見を集約し、今後の顕彰のあり方を検討します。



* 利便性の向上・デジタル格差の解消 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
デジタル化推進事業	一般	2款1項1目83事業	11,003千円	54	デジタル推進課

【事業概要】

- ・オンライン申請できる業務を拡充し、市民の利便性向上に取り組みます。
- ・RPA・AI等の活用による業務効率化の推進に取り組み、限られた人的資源を政策立案能力や専門性を必要とする業務に振り向け、行政サービスの更なる向上をめざします。
- ・デジタル格差の解消をめざし、「スマホおたすけ窓口」を設置します。



* 行政マネジメントの推進・広域行政の推進 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
総合政策推進事務	一般	2款1項6目10事業	21,553千円	66	経営戦略課

【背景と目的】

- ◆まちづくりのニーズは多岐にわたり、複雑化・多様化した課題に適切に対応し、安全・安心で活力ある地域を維持・向上させるためには、限りある財源・職員などの経営資源の効率的・効果的な活用による費用対効果の高い施策・事業の展開が求められています。
- ◆地域における課題が複合化するなか、様々な取組を組み合わせる「クロスオーバー」で取り組むことで相乗効果をねらう戦略性、市民・事業者・専門家など様々な人たちの新しい発想が求められています。

行政マネジメントの推進

経営資源の質的向上を図るため、事業と予算の連動性を考慮しながら効率的に行政経営を行うための行政マネジメントの推進により、施策・事業の費用対効果の向上に取り組めます。



総合政策検証会議

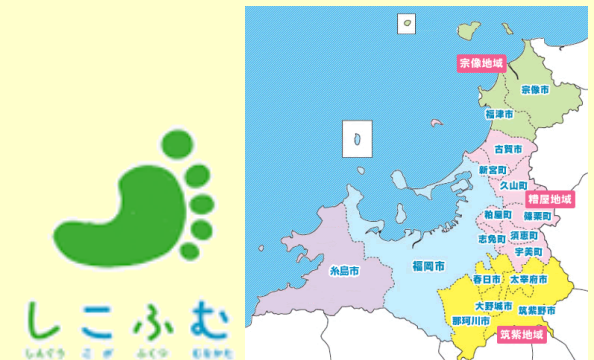
基本構想 デジタルブックの作成

主権者である市民との対話や交流を大切にしながらまちづくりを進めていくため、基本構想の「子ども版デジタルブック」を作成し、主権者意識の涵養を図ります。



広域行政の推進

広域（福岡都市圏構成市町や宗像・粕屋北部地域）での連携事業の実施及び情報発信など、広域連携により事業の効率化や地域の活性化、ブランディングを推進します。



親子 de SDGs

親子でクロスオーバーのまちづくりを体験！

まちづくりのニーズは多岐にわたり、地域における課題が複合化する中で、一つの課題への個別対応の取組では、その効果は限定的になります。

これからは、取組を分野やテーマ、担当や所管でバラバラに行うのではなく、様々な取組を組み合わせる「クロスオーバー」で取り組むことで相乗効果をねらう戦略性が求められています。



教育 × 経済



風水害24

気候変動時代を生きぬく

防災 × 気候変動



SDGs × 地方創生

まちづくりの推進 ~ まちづくりはひとづくり ~



同じ地域課題に対して、市民・事業者・専門家が違う視点からの意見を持ち寄ることで、多面的な理解が深まり、対話や試行をともに行うことで、お互いから学びあい、生活に根付いた解決を創り出すことができます。

私たちの地域は、その規模や範囲によらず人々の生活に直結する様々な課題に直面しています。

しかもその課題は、地域の特性も相まって複雑に絡み合います。

このような課題の解決に取り組むことは、時としてとてもチャレンジングな試みになるでしょう。また、社会をとりまく状況がめまぐるしく変わる現代世界においては、地域の課題解決を乗り越え、持続可能な未来をデザインすることが、必要とされています。

地域の問題が複雑化し、課題解決に新しい発想が求められる中で、市民・事業者・専門家が同じテーブルに座って対話し、解決策をともに創る「リビングラボ」を開催します。

新たな市民参画のまちづくり手法としてリビングラボを実践！

Koga Living Lab

* Withコロナ 新しい働き方を模索する時代を「快く生きる」ために *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
インキュベーション促進事業	一般	2款1項6目15事業	73,201千円	68	経営戦略課

【事業目的・内容】

- ・本格的な人口減少やwithコロナ社会の到来に対応するため、インキュベーション（新ビジネスの創出・新規起業の支援）を促進し、大都市等からの移住定住を促すことにより持続可能な都市の形成を図る必要があります。
- ・テレワークの浸透など働き方に対する人々の考え方の変化を捉え、サテライトオフィスやコワーキングスペース等にリニューアルした温泉旅館「快生館」を拠点に、古賀市への移住・定住・滞在を促す新たな取組を展開します。



インキュベーション促進事業の主な取組

インキュベーション促進委託

インキュベーション施設の運営を通じ、入居する事業者や利用者との交流を促し、インキュベーションの促進に取り組みます。

サテライトオフィス等誘致促進委託

サテライトオフィスへ入居者を誘致するためのプレゼン資料の作成、誘致候補事業者とのマッチングイベントや実証実験の実施など積極的な誘致活動を展開します。

進出企業定着・地域活性化支援委託

地域特性を活かしたワーケーションや起業家育成支援などコミュニティ形成を核とした事業を展開することで進出企業の定着や地域の活性化を図ります。

サテライトオフィス等進出支援金

インキュベーション施設のサテライトオフィス等を利用する県外からの進出企業に対し1社当たり50万円を交付します。

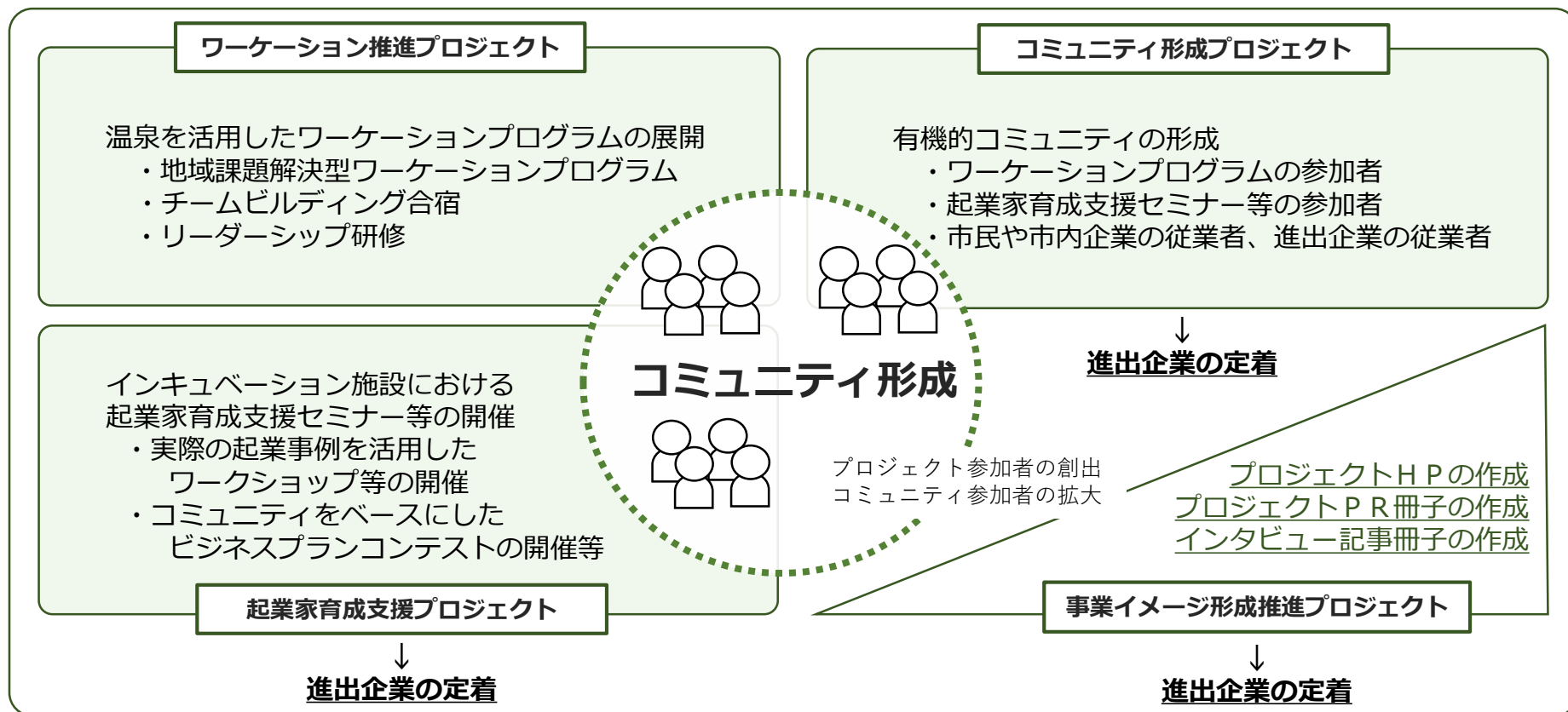
Koga Xross over

～“掛け合わせ”で未知数のイノベーションを生み出す～



快生館
KAISEIKAN

進出企業の定着・地域活性化



企業進出が「したくなる」環境の構築・サテライトオフィス誘致事業の円滑化

* シティブランディングの推進とシビックプライドの醸成 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
シティプロモーション推進事業	一般	2款1項6目65事業	6,624千円	68	経営戦略課

【背景と目的】

- ◆古賀市の人口は2025年をピークに減少に転じ、高齢化がさらに進展すると予測されます。地域における人口減少は、域内消費の減少や経済・産業の担い手減少による地域経済力の衰退につながります。また、地域の担い手となる生産年齢人口は減少する一方、老年人口が増加すれば、医療・福祉サービスの増加などにより財政負担が大きくなります。このような地域活力の低下は、さらなる人口の減少を招くという悪循環につながる懸念があります。
- ◆「自分たちの地域は自分たちでつくる」という機運を高め、市民のまちづくりへの参加意識を醸成し、市の知名度向上及び地域イメージの確立、古賀市ブランドの創出・育成に戦略的に取り組み、関係人口及び移住定住人口の増加につなげていく必要があります。
- ◆そのため、市民や事業者との協働による双方向のシティプロモーションに取り組み、シティブランディングの推進とシビックプライド(市民の誇りや愛着)の醸成を図ります。



古賀市公式YouTubeチャンネル Instagram定期配信

古賀市の魅力を全国に発信する古賀市公式YouTubeチャンネル「ここ古賀チャンネル」やInstagramの定期配信によりシティプロモーションを推進します。



アビスパ福岡「古賀市応援DAY」

J1での活躍が期待されるアビスパ福岡をフレンドリータウンとして積極的に支援し、スポーツを通じて子どもたちに夢と感動を、地域に誇りと活力を与え、地域活性化とスポーツ文化の振興、シティプロモーションの推進を図ります。

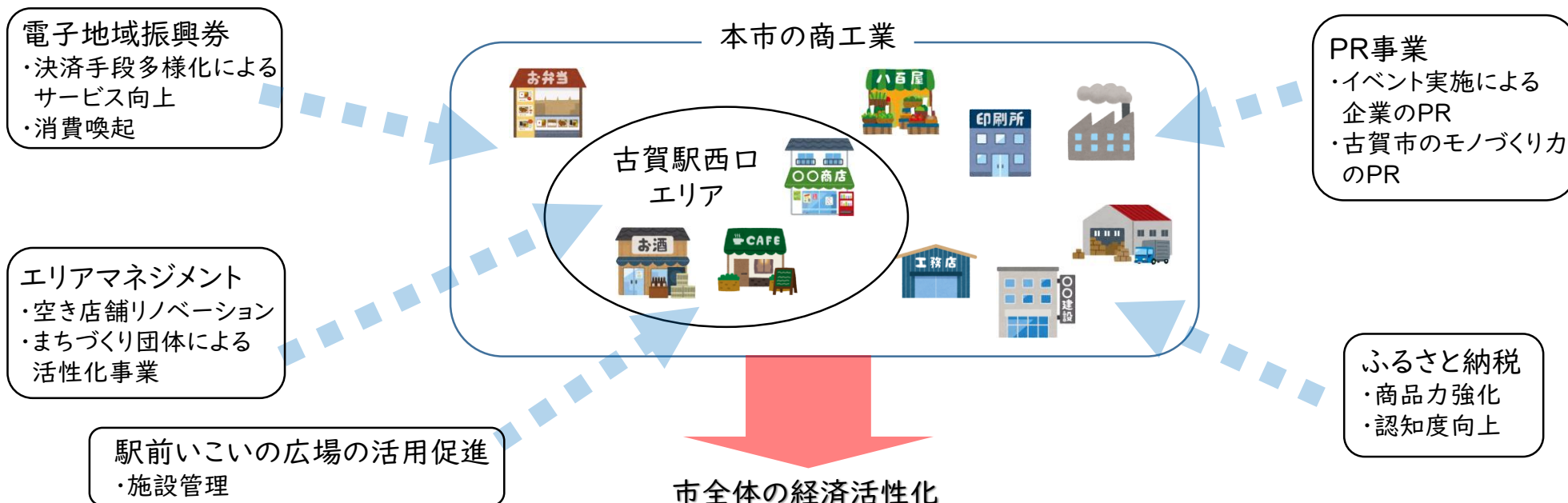


* 商工業の活性化 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
商工業活性化推進事業	一般	2款1項9目11事業 7款1項2目11事業	447,496千円 90,704千円	72 182	商工政策課

JR古賀駅西口エリアにおけるエリアマネジメント業務の実施や販路拡大支援、消費喚起策により市内商工業の活性化を図ります。

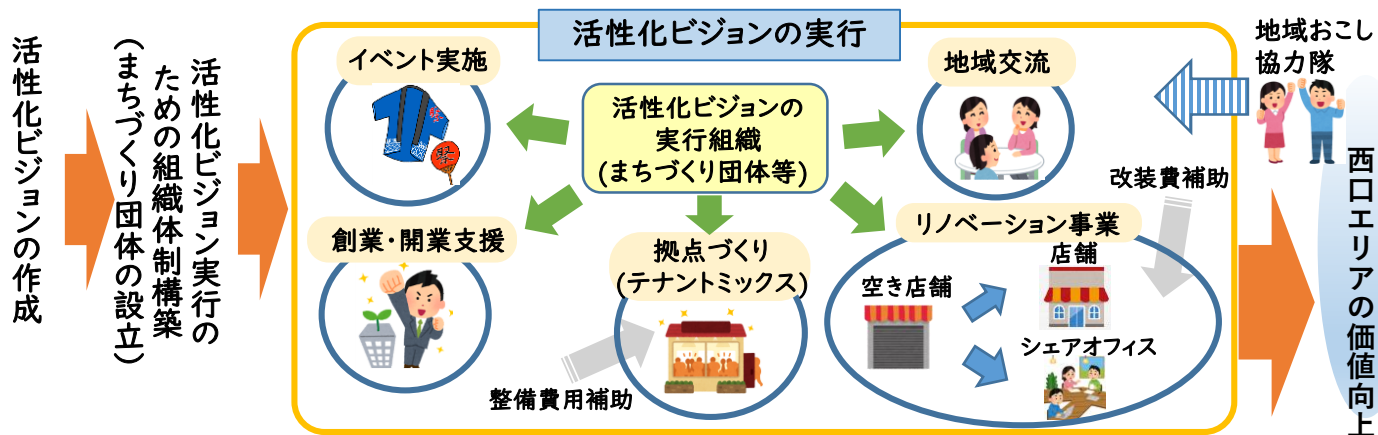
- ・JR古賀駅西口エリアの本質的活性化をめざすためにエリアマネジメント業務を実施します。
- ・古賀市のモノづくり力を効果的にPRするとともに、市内事業者の販路拡大を後押しします。
- ・ふるさと応援寄附制度を活用し、市内事業者の販路拡大を支援します。
- ・電子地域振興券の発行を事業展開することにより、市内事業者の電子決済の導入促進と市内消費喚起を図ります。
- ・JR古賀駅西口の「駅前いこいの広場」を適正に管理し、利用促進を図ります。



<古賀駅西口エリアマネジメント支援事業>

【令和4年度の主な取組】

- ・古賀駅西口エリアの本質的な活性化に向けて、まちづくり団体が活性化ビジョンの実行に向けた具体的な取組を進めていく活動を支援することにより、西口エリアの価値向上を図ります。
- ・古賀駅西口エリアで、商店街のPRやイベント企画などを行う地域おこし協力隊による活性化活動を支援します。
- ・まちづくり団体等が整備するテナントミックス型活動拠点の整備を支援します。
- ・まちづくり団体等が支援し、新規創業者等が西口エリアに出店する際の店舗のリノベーションを支援します。



<首都圏プロモーション事業>

【令和4年度の主な取組】

- ・福岡県がプロデュースする東京・半蔵門のアンテナレストランで古賀フェアを初開催し、物産、観光、歴史、文化など総合的なプロモーションを行い、市の魅力を効果的に発信します。



<消費喚起促進事業>

【令和4年度の主な取組】

- ・キャッシュレス決済を普及推進し、新型コロナウイルス感染拡大による消費の低迷から地域経済を回復させるために、電子決済を活用したデジタル商品券事業を実施します。



<ふるさと応援寄附事業>

【令和4年度の主な取組】

- ・新規返礼品の開発及び既存商品のブラッシュアップを促進します。
- ・ふるさと納税自動販売機などの新たな方法により寄附を募集します。



* 多文化交流の促進と多文化共生の支援強化 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
多文化共生推進事業	一般	2款1項9目53事業	3,663千円	72	まちづくり推進課

【目的】

多文化交流の促進をはじめ、多文化共生の支援を強化することで、国籍に関わらず、言葉や文化の違いによって悩むことなく、誰もが安心して自分らしく暮らせるようにします。

【期待される効果】

- ・日本語教室のスタッフを地域の方が担うことにより、外国籍市民等との交流が促進され、日本語の学びのみならず多文化理解が図られます。
- ・相談窓口の設置により、関係課及び関係機関等と連携・協力が図られ、適切かつ迅速なサポートで相談者の不安感や困り感を軽減できます。

【令和4年度の主な取組】

多文化交流促進事業

○交流型日本語教室の充実〈1,092千円〉

現在2課で実施している日本語教室を統合させ、外国籍市民等のニーズに基づき、会話を中心とした交流型日本語教室を充実させます。



- ・開催頻度
2回/週、1.5時間/回
- ・講師
パートナー
※スタッフ研修を受講した方
- ・内容【学びと交流の場】
会話を中心に、生活に根ざした内容を小グループで学びます。

多文化共生支援事業

○多文化共生相談窓口の設置〈2,048千円〉

外国籍市民等の困り事に対し、適切かつ迅速に対応できるよう、まちづくり推進課に多言語翻訳機、テレビ通訳端末を常設した相談窓口を設置します。
また、外国籍児童の保護者が相談しやすいよう、アウトリーチ型支援として出張相談も実施します。



さらに、外国籍市民等にとって有用な「やさしい日本語」での情報発信を推進するため、既存のウェブ情報を自動で「やさしい日本語」に変換できる「伝えるウェブ」を導入します。
市HPを「やさしい日本語」で対応するとともに、「やさしい日本語」版の公文書を広げていきます。

* みんなでつながる地域づくりの推進 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
コミュニティ活動推進事業	一般	2款1項9目61事業	92,846千円	74	まちづくり推進課

【令和4年度の新たな取組】

- ・「地域づくりサポート制度」によるアドバイザー派遣を実施し、地域活動における担い手育成や活動の見直しに向けた支援に取り組みます。
- ・公募型補助金制度をリニューアル、市民とともに考える「コミュニティ活動補助金」を新たに導入し、多様なコミュニティ活動支援に取り組みます。

(新規) 地域づくりサポート制度 (2団体分)

1,540千円

【概要】

- ・自治会や校区コミュニティが主催する協議の場に市が委託するアドバイザーを派遣し、市職員も参加します。
- ・アドバイザーは協議全体の構成や進行、とりまとめ支援を行います。
- ・1団体につき4～5回の協議を想定

【目的】

- ・地縁型コミュニティが抱える課題（参加者減少、後継者不足、活動内容のマンネリ化や負担感増大）の解消
- ・コミュニティ活動の活性化

【期待される効果】

- ・これまでになかった視点からの課題解決への取組
- ・地域づくりを「自分ごと」に考えるきっかけに
- ・後継世代の人材発掘・担い手育成
- ・地域課題の意識の共有

【対象団体】

- ・自治会、校区コミュニティ



(新規) コミュニティ活動補助金

2,000千円

【目的】

地域課題の解決及びまちづくりの進展

【期待される効果】

- ・市民活動団体等の組織運営能力の向上
- ・コミュニティ活動に対する市民の参加意識の向上

【対象団体】

- ・市民活動団体、自治会、校区コミュニティ

【対象事業と補助金額】

- ①単独実施事業（3団体分）
 - ・市民活動団体等が単独で実施
 - ・補助対象経費の4/5以内、上限24万円
- ②共働実施事業（2団体分）
 - ・市民活動団体等が多様な主体と共働で実施
 - ・補助対象経費の4/5以内、上限64万円

【公開プレゼンテーション】

- ・申請団体が公開の場でプレゼンテーション
- ・無作為抽出した市民及び職員（概ね20名）から申請事業に対して意見を募ります。

【交付決定】

- ・市民の意見を参考に市長が交付可否を決定



(継続) 区長・隣組長報酬

41,481千円

(継続) コミュニティ活動災害

補償保険

4,986千円

(継続) 市民活動支援センター

運営委託

8,178千円

(継続) 文書各戸配布委託

11,412千円

(継続) 自治会統合型交付金

16,820千円

(継続) 校区まちづくり活動

事業交付金

4,440千円

* 人権に関する施策の推進 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
人権施策推進事務	一般	3款1項1目8事業	2,016千円	98	人権センター

事業概要

古賀市人権施策基本指針に基づき、実施する施策に関して
 諮問し答申します。

古賀市男女平等をめざす基本条例に基づき、実施する施策
 に関して、点検・評価します。

目的

「古賀市人権基本指針」及び「第3次古賀市男女共同参画
 計画」を効果的かつ計画的に推進します。

<人権施策推進事務事業>

【令和4年度の主な取組】

- ・審議会等で施策の進捗管理を行います。

人権施策審議会を開催します。

男女共同参画審議会を開催します。



古賀市
 人権施策
 基本指針

第3次
 古賀市
 男女共同
 参画計画

* 犯罪被害者等の支援 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
地域福祉包括的支援事業	一般	3款1項1目40事業	300千円	100	総務課

【目的・事業概要】

犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう、犯罪被害者等が直面する問題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関等との連絡調整を行い、必要とされる犯罪被害者等に見舞金を給付します。

【令和4年度の取り組み】

犯罪被害者等が直面する問題について相談に応じ、必要な情報の提供や助言、関係機関等との連絡調整を行うための窓口を設置し、必要とされる犯罪被害者等に見舞金を給付することで犯罪被害者等を支援します。



がん患者やがん経験者のアピアランスケア

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
地域福祉包括的支援事業	一般	3款1項1目40事業	190千円	102	健康介護課

【目的】

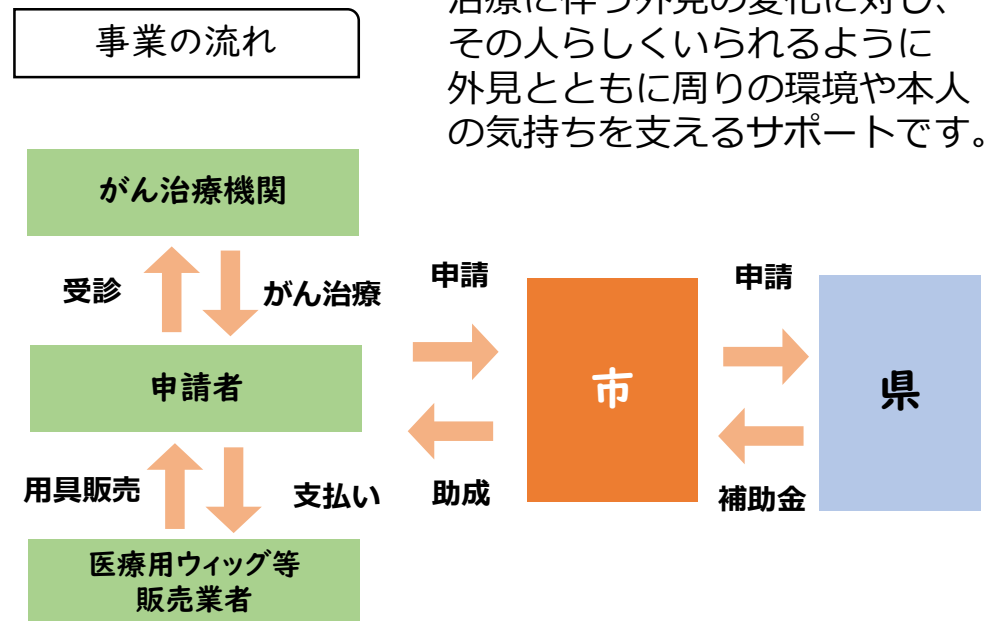
- がん患者やがん経験者の治療に伴う心理的負担を軽減するとともに社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図ります。

【令和4年度の主な取組】

<アピアランスケア推進事業> 190千円

- 購入費の1/2助成（上限有り）
- 対象者
 - ・ 古賀市内に住所を有する方
 - ・ がん患者やがん経験者
 - ・ 世帯所得制限有り
- 助成対象用具

区分	用具
①医療用ウィッグ等	医療用ウィッグ、装着ネットほか
②補整具等	補整パッド、補整下着ほか



* 生活困窮者の相談・支援 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
包括的自立支援事業	一般	3款1項1目45事業	39,960千円	102	福祉課

【目的】

生活の困りごとや不安を抱えている人に対し、各種支援員が寄り添いながら自立に向けた相談支援を行い、生活困窮状態から自立支援に導きます。

【事業概要】

- 生活保護に至る前の生活困窮者に対し、面接相談、支援プランの作成、適切な支援機関との連携などを行います。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活困窮者支援を行います。

4. 臨時特別給付金相談窓口運営等委託 (2,261千円)

住民税均等割非課税世帯や令和3年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した世帯を支援する新たな給付金です。
※住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(1世帯当たり10万円)

5. 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金(3,120千円)

社会福祉協議会が実施している総合支援資金の貸付を利用した世帯で、再貸付まで借り終え、特定貸付をこれ以上利用できない世帯等に対する支援金です。

6. 生活困窮者住居確保給付金 (3,616千円)

離職などにより経済的に困窮し、住居を失ってしまった人やそのおそれのある人に対し、求職活動などを条件に家賃費用を有期で給付します。

【令和4年度の主な取組】

1. 生活困窮者自立相談支援 (18,030千円)

世代や属性を問わず様々な困りごとを受け止める窓口。
情報提供・助言・関係機関との連絡調整、就労支援などを行います。
子どもの貧困対策のための相談支援員を配置し、寄り添った支援を行います。

2. 生活困窮者家計改善支援 (9,147千円)

収入・支出・負債等の家計状況把握、家計改善の意欲喚起、貸付等の案内を行います。

3. 生活困窮者就労準備支援 (2,625千円)

ひきこもり等就労に向けた支援が必要な人に対し、相談員が寄り添った就労支援を行うことで一般就労が可能となることをめざします。

子どもの貧困対策

世帯の課題に寄り添い、支援を行うことで貧困の連鎖を断ち切ることができるよう、子育て世帯に対応する相談員を新たに配置します。



* 地域生活の支援の充実 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
障がい者生活支援事業	一般	3款1項5目31事業	1,602,905千円	110	福祉課

ライフステージやニーズに応じた障がい福祉サービスの提供や手当の給付等により、障がいのある人やその家族が地域で安心して暮らせるよう支援します。

自立支援給付

【介護給付】

- ・ 居宅介護
- ・ 重度訪問介護
- ・ 生活介護
- ・ 短期入所（ショートステイ）
- ・ 施設入所支援 等

【訓練等給付】

- ・ 就労継続支援 A・B型
- ・ 共同生活援助（グループホーム）
- ・ 就労移行支援
- ・ 就労定着支援 等

障がい児通所サービス

- ・ 児童発達支援
- ・ 放課後等デイサービス
- ・ 保育所等訪問 等



R4新規

「非常用電源」を
対象用具に追加！
対象：人工呼吸器を
使用されている方

地域生活支援事業

- ・ 日常生活用具給付事業
- ・ 移動支援事業
- ・ 日中一時支援事業
- ・ 訪問入浴サービス 等

自立支援医療 (更生医療・育成医療)

手術等により障がいの除去・軽減を図ることができる場合に給付される医療制度

補装具の給付

福祉タクシー補助
自動車改造費助成

医療的ケア児在宅
レスパイト事業

特別障がい者手当
障がい児福祉手当

* 「いのち輝くまちこが」の実現 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
人権意識向上事業	一般	3款1項7目47事業	11,940千円	114	人権センター

【目的】

「古賀市人権施策基本指針」に基づき、部落差別をはじめあらゆる人権問題に関して、正しい認識を持ち人権意識の向上を図り、人権問題の解消に寄与します。

【事業概要】

7月の同和問題啓発強調月間や12月の人権尊重週間中に講演会など、市民と行政が一体となり、さまざまな人権啓発を行います。市内団体への人権啓発研修会の推進及び支援を行います。

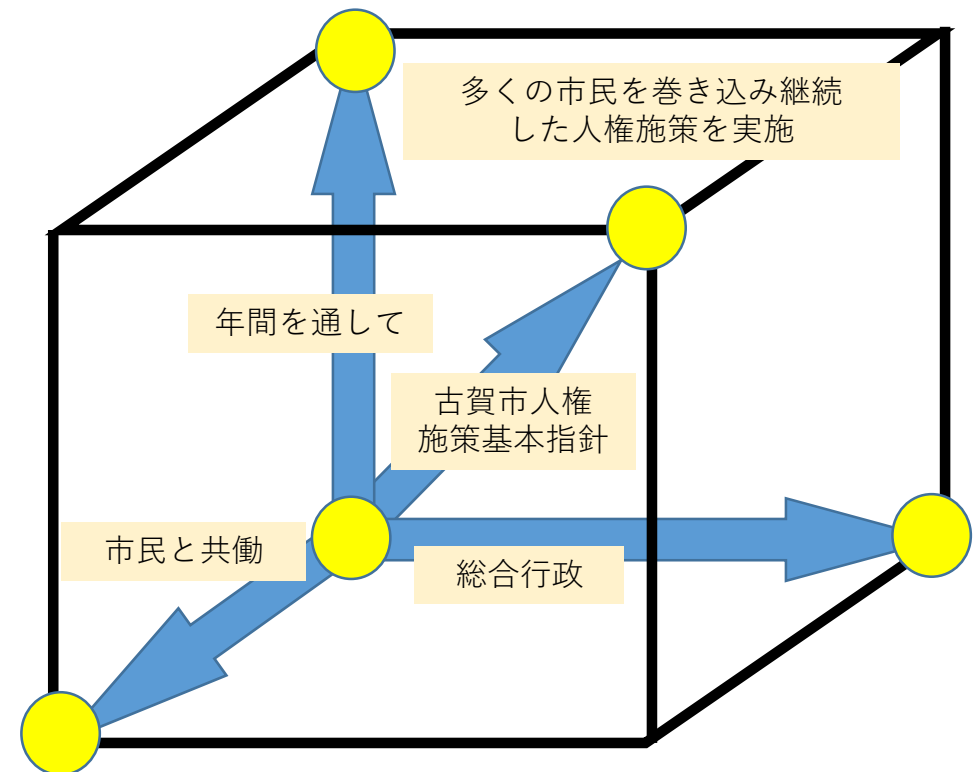
【令和4年度の主な取組】

以下の事業を実施します。

- ・ 7月「同和問題啓発強調月間」中の啓発事業
- ・ 12月「人権尊重週間」中の啓発事業
- ・ 各団体研修及び支援事業
- ・ 次世代人権リーダー育成事業
- ・ シトラスリボン運動の継続

「いのち輝くまちこが」 に向けて

人権施策基本指針に基づき立体的に構築する人権施策をめざして



* 性の多様性を尊重する取組の充実 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
性の多様性尊重事業	一般	3款1項7目50事業	126千円	116	人権センター

事業概要

性の多様性について、正しく理解・認識するため、さまざまな啓発を行います。

目的

性の多様性について、正しく理解・認識を持ち人権意識の普及、高揚を図ります。

<性の多様性尊重事業>

【令和4年度の主な取組】

- ・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の連携を強化します。
- ・パートナーシップ・ファミリーシップ制度の充実を検討します。
- ・性的マイノリティの方々が地域社会で孤立せず、悩みや情報を共有できるよう、交流会を開催します。



制度導入自治体との連携



制度充実の検討



性的マイノリティ交流会



* ジェンダー平等社会の実現 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
男女共同参画推進事業	一般	3款1項9目51事業	695千円	120	人権センター

事業概要

「固定的性別役割分担意識の解消」及び「男女共同参画社会の実現」について啓発を行います。

目的

性別に関わらず、男性と女性がお互いに人権を尊重し、個性と能力に応じてさまざまな分野で活躍できるまちづくりを推進します。

<男女共同参画推進事業>

【令和4年度の主な取組】

- ・ジェンダー平等意識の向上をめざし、啓発活動や研修会等を開催します。
- ・あらゆる分野における男女共同参画の実現をめざします。
- ・ジェンダー平等の観点から学校や公共施設における生理用品の無償配布を継続します。



【期待される効果】

- ・固定的性別役割分担意識の是正を図り、アンコンシャスバイアス（無意識の偏見）に気づき、解消につなげます。
- ・性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現につなげます。
- ・性別の枠にとらわれず、お互いに人権を尊重し、責任を分かち合いながら、自分らしく生きていけるジェンダー平等社会の形成につなげます。



* 幼児教育・保育の提供 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
幼児教育・保育提供事業	一般	3款2項2目20事業	2,371,607千円	124	子育て支援課

保育を必要とする子育て世帯が安心して保育サービスが利用できるよう、保育施設の定員数の確保や保育士不足の解消に取り組み、「待機児童ゼロ」を堅持するとともに、子どもや子育て家庭を取り巻く環境の変化や就園ニーズに対応した保育サービスの提供など保育環境を充実させます。

【令和4年度の主な取組】

- ①保育施設に係る運営費(施設型給付費・地域型保育給付費)を給付します。また、幼稚園、届出保育施設等を利用する費用を給付(子育てのための施設等利用給付)します。
- ②保育の受け皿を確保するため、施設整備を支援し、定員を増やします。
- ③保育士確保に取り組む保育園等への支援や、保育士の業務負担軽減を図るICT化を支援します。
- ④病児保育や休日保育などの保育サービスを継続します。また保育所で医療的ケア児の受入を可能とする体制を整備します。

①保育施設への運営費給付

安定的な保育サービスを提供します。



②保育施設整備支援

久保保育園の建替え及び五所保育園の増改築工事を支援し、定員を増やします。



③保育提供体制確保支援

保育士確保のための合同就職説明会や保育士の業務負担軽減を図るICT化を支援します。



④医療的ケア児の入所支援

鹿部保育所で医療的ケアが必要な児童を受け入れられるよう、体制を整備します。



子どもの「行き場所」「居場所」の確保

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
児童館管理運営事業	一般	3款2項3目32事業	5,746千円	130	青少年育成課

各中学校区に1つの児童館・児童センターを運営し、0歳から18歳未満の子どもたちや乳幼児の保護者が安心・安全に過ごすことができる「行き場所」「居場所」を確保します。

〈施設の特徴を活かした居場所の提供〉

各児童館・児童センターの特徴を活かして、年齢に応じた居場所の提供を行います。



(米多比児童館)
✽乳幼児室



(千鳥児童センター)
✽屋外バスケットコート



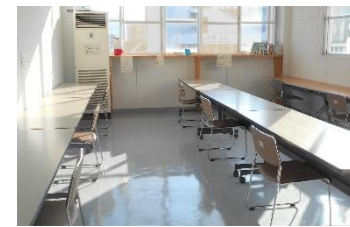
(ししぶ児童センター)
✽ボルダリングルーム

〈学習支援アシスタントの配置〉

独立した学習室を持つ「千鳥児童センター」「ししぶ児童センター」で、学習支援アシスタントを配置し、宿題や自学自習をお手伝いします。



(千鳥児童センター)



(ししぶ児童センター)

〈施設の運営・改修・維持管理〉

子どもたちや乳幼児の保護者が安心・安全に過ごすことができるように、児童館・児童センターの施設の運営・改修・維持管理を行います。

(施設の改修工事)



(安全点検)



(感染症対策)



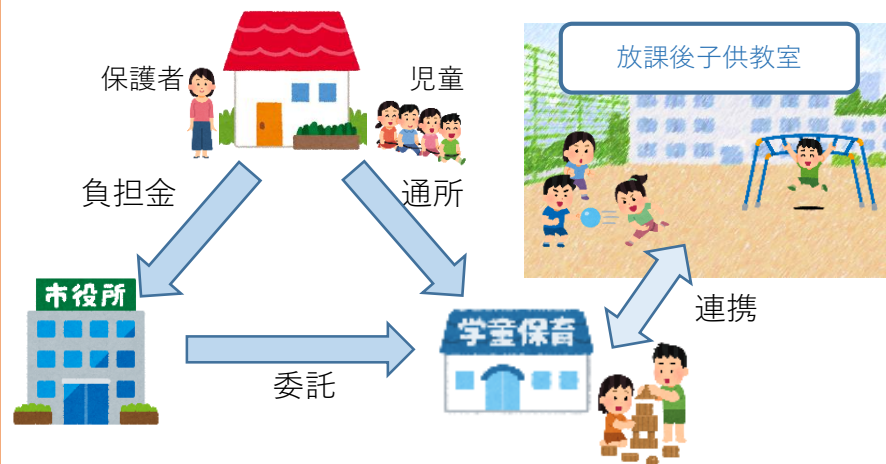
* 就労等で保育が必要な小学生への保育の提供 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
学童保育所管理運営事業	一般	3款2項3目33事業	160,786千円	132	青少年育成課

保護者の就労等により家庭が留守になっている児童が、放課後等の遊びや生活の場として、安心・安全に過ごすことができるよう、各小学校内で学童保育所を運営します。また、適切な保育サービスを提供するため、施設の確保と維持管理、学童保育所支援員の研修などを行います。

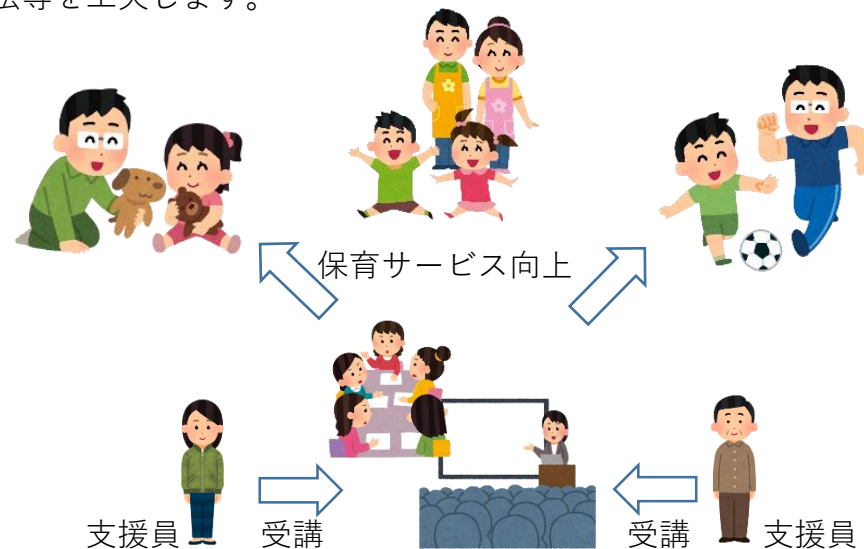
〈学年に応じた保育の提供〉

学童保育所保育計画をもとに、学年に応じた保育を行います。
また、異学年の児童と一緒に過ごすことができるプログラムや、放課後子供教室との連携により、活動の充実と児童の健全育成を図ります。



〈学童保育所支援員研修会の実施〉

保育サービスの更なる向上を目的に、学童保育所支援員研修会を開催します。なお、全ての支援員が受講できるように開催方法等を工夫します。



* 妊娠・出産・乳幼児期にかけて切れ目のない支援 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
妊娠・出産・乳幼児期支援事業	一般	3款2項4目11事業	10,595千円	132	子育て支援課
		4款1項5目11事業	304,337千円	152	

◎ 誰もが安心して産み育てられるまちへ～切れ目のない支援を継続・拡充します～

① 妊娠期支援事業

母子健康手帳及び妊婦健康診査補助券を交付し、妊娠中の健康の保持及び増進を支援します。

- 母子健康手帳の発行
- 妊婦健康診査補助券



- 妊婦健康診査



- すこやか教室



② 産前・産後支援事業

子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠、出産、産後、乳幼児期にかけて様々なサービスを提供し、切れ目のない支援を継続、拡充します。

新規事業

- 産後ケア事業
- 子どもの誕生祝い事業



訪問事業等

- 産前・産後訪問 (くるサポ訪問)
- 産前・産後ヘルパー
- 乳児家庭全戸訪問



③ 乳幼児健康支援事業

乳幼児の健康の保持及び増進を図るための支援を実施します。

新規事業

- 育児相談会



- 乳幼児健康診査



- 離乳食教室



- 未熟児養育医療費用負担軽減

④ 小児感染症対策事業

予防接種をとおして、伝染の恐れがある疾病の発生・まん延を予防し、公衆衛生の向上を図ります。



【令和4年度の主な取組】

妊娠・出産・乳幼児期までの支援



* 児童虐待の早期発見・早期対応 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
児童権利擁護事業	一般	3款2項4目14事業	8,985千円	134	子育て支援課

地域、保育所、学校、行政などの関係機関が連携し、要保護児童等の適切な保護・支援を実施するとともに、児童虐待の早期発見・早期対応に取り組みます。

【令和4年度の主な取組】

① 児童虐待防止啓発の強化

地域密着情報誌において、児童虐待の早期発見・未然防止につながる記事を掲載します。



② 家庭児童相談員による訪問支援の強化

行政や地域とつながりにくい家庭に対し、家庭児童相談員が食料品を持参し、訪問をすることで、関係構築を図ります。

③ ヤングケアラー支援の取組み

18歳未満のヤングケアラーに対し、家庭生活支援員や育児支援ヘルパーを派遣し、家事・育児の支援を行います。

① 要保護児童等対策支援事業

児童虐待の防止に関する啓発に努めるとともに、関係機関との速やかな連携を強化し、要保護児童及び要支援児童の早期発見や適切な対応、支援を行います。



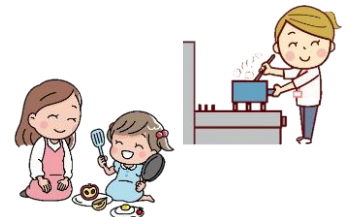
② 家庭児童相談支援事業

児童や家庭に関する様々な相談に応じ、適切な支援を実施することで、子育ての不安や悩みを軽減し、児童虐待を防止します。



③ ヤングケアラー対策事業

ヤングケアラーとその家庭を支え、児童虐待リスク等の高まりを防ぎます。



* 環境に関する施策の推進 *

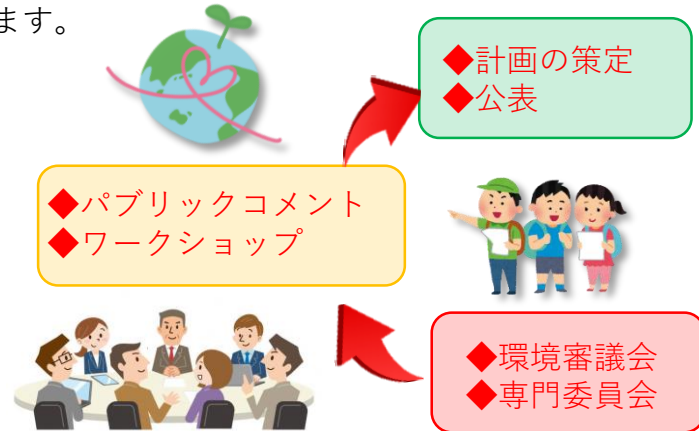
事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
環境施策推進事務	一般	4款1項2目10事業	28,709千円	142	環境課

【事業の目的】

環境に関する事項の総合的な調整と計画的な推進を図り、持続可能で豊かな環境を次の世代に引き継ぐための環境施策を推進します。

【令和4年度の主な取組】

●環境基本計画、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び同（事務事業編）、ごみ処理基本計画について、令和4年度から2か年をかけて策定します。



●ぐりんぐりん古賀（古賀市環境市民会議）との共働委託事業を通して、環境基本計画に掲げる市の環境目標を推進していきます。



第3次環境基本計画等策定委託（令和4年度、5年度の2か年をかけて策定）

2050年脱炭素社会の実現など、環境課題の解決に向けた取組を進めるため、「第3次環境基本計画」の策定と「地球温暖化対策実行計画」の見直しに着手します。

また限りある資源を守り、環境への負荷が低減された循環型社会を形成するため、4Rを推進し、ごみの減量と資源化を計画的に進める、「第3次ごみ処理基本計画」の策定に着手します。

●【第3次環境基本計画】

◆計画期間: 令和6(2024)年度～令和15(2033)年度【10年間】

◆計画内容: 環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進すること、また「第5次古賀市総合計画」で掲げた都市イメージ「ひと育つ こが育つ」を環境面から実現することを目的としており、環境行政の最上位計画に位置づけられています。

地球環境を取り巻く問題や社会情勢、新たな法整備状況、国・県の動向等を踏まえて、令和6(2024)年度から10年間を計画期間とする第3次環境基本計画を策定します。

●【地球温暖化対策実行計画】

◆計画期間: 令和6(2024)年度～令和15(2033)年度【10年間】

◆計画内容: 古賀市ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、2050年二酸化炭素排出実質ゼロをめざす具体的な施策を盛り込んだ、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定します。また、令和12(2030)年度までを計画期間とする「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」についても、国の削減目標の変更や法整備状況を踏まえ見直しを行います。

●【第3次ごみ処理基本計画】

◆計画期間: 令和6(2024)年度～令和15(2033)年度【10年間】

◆計画内容: 廃棄物を取り巻く情勢の変化や、近年話題となっているプラスチックごみの削減に向けた取組や食品ロス削減に向けた取組、本市の地域性、ごみの排出量の推移などを把握・整理し、資源を有効に活用する循環型社会の形成を更に推進するための「第3次ごみ処理基本計画」を策定します。

* 人と動物が幸せに暮らす社会の推進 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
人と動物との共生社会推進事業	一般	4款1項2目70事業	2,588千円	144	環境課

地域やボランティア、関係機関との連携により、動物の適正管理・終生飼養、動物愛護に関する普及啓発や、地域猫活動等に取り組むことにより、動物愛護法に定める「人と動物の共生する地域社会づくり」をめざします。

【令和4年度の主な取組】

- 狂犬病予防集団接種の実施
- 犬の適正登録の促進
- 地域猫活動団体の登録
- 地域猫活動団体の助成支援など



- 地域猫の飼育やマナーに関する指導
- 保護猫の里親探し、譲渡活動支援
- 多頭崩壊・TNRに関する相談・助言など



- ペットの適正管理・終生飼養の啓発
- 動物愛護精神の普及
- シニアのペットに関するサポートなど

★クラウドファンディング寄付金の活用及び啓発イベントの開催★

クラウドファンディング寄付金を活用した地域猫活動団体への助成支援の充実や、ボランティアと連携した動物愛護他環境課題に関する啓発イベントを開催します。（※地域猫活動団体補助金 1,040千円、啓発イベント 282千円）

* 地球温暖化防止対策の推進 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
地球温暖化防止対策推進事業	一般	4款1項2目74事業	116千円	146	環境課

古賀市ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、2050年脱炭素社会の実現に向けて、省エネルギー行動の普及啓発や再生可能エネルギーの利用促進を図り、地域の脱炭素を促進し地球温暖化防止対策を推進します。

【令和4年度の主な取組】

●省エネルギー行動の啓発

- ・地域うちエコ診断会の開催【新規】
- ・九州エコファミリー応援アプリの活用促進
- ・環境パネル展、広報・SNS、環境講座等による省エネ・温暖化対策の普及啓発など



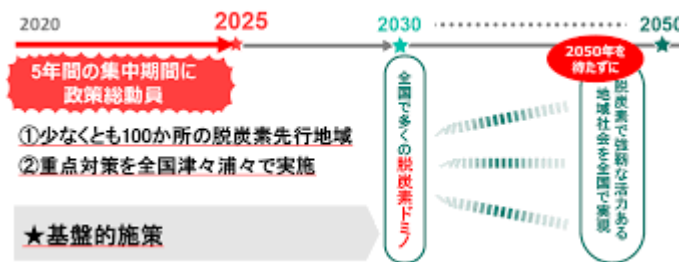
●先進事例や取組の調査・研究

地球温暖化対策の知見を持つ企業等との連携による、再生可能エネルギー導入の先進事例や助成制度・気候変動に関する議会政策提言書の実現に向けた調査・研究など



●地域脱炭素ロードマップに関する取組

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、国が示した「地域脱炭素ロードマップ」における全国100か所の「脱炭素先行地域」選定をめざし、JR古賀駅東口周辺エリアの事前調査に取り組みます。



★第3次環境基本計画、地球温暖化対策実行計画【事務事業編】及び同【区域施策編】の策定（改訂）★

『2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ』の実現に向けた取組を進めていくため、令和4年・5年度の2か年で関連計画の策定（改訂）を行います。

（※計画策定に係る費用については、4款1項2目10事業 環境施策推進事務費の第3次環境基本計画等策定委託に計上）

* 持続可能な社会の実現に向けた人づくり *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
環境教育推進事業	一般	4款1項2目75事業	615千円	146	環境課
		4款2項3目75事業	291千円	162	

市民向け講座や学習会、啓発イベントなどの各事業を通して、環境問題について学び、自主的かつ積極的に環境保全活動に取り組む市民・事業者を増やしていくとともに、次世代の環境保全・美化活動の担い手の育成を推進します。

【令和4年度の主な取組】

●市民向け講座の開催

市民（親子）を対象に、環境をテーマにしたさまざまな講座を開催します。

（テーマ：地球温暖化対策・資源循環推進、生物多様性など）



●環境人材バンクの活用

地域や学校、事業所に、環境アドバイザーやサポーターを派遣し、地域での学び合いや、環境教育の機会の拡大に努めます。



●活動交流会・学習会の開催

環境活動を実践する個人・団体を対象に活動交流会・学習会を開催し、情報共有や連携・協力を促進します。



●環境問題を学び、行動する人づくりに向けた啓発

イベント等の機会を捉え、環境問題を学び行動を促す啓発を実施していきます。

汚泥再生処理センター（海津木苑）では、環境と人権をテーマにした啓発や情報発信を実施していきます。

★「ESD」（持続可能な開発のための教育）の視点を取り入れた環境教育の推進★

市民・団体・事業者などの多様な主体が地域や地球の環境について学び、環境に配慮した活動を取り入れ、連携・共働して環境の保全、創造に取り組む社会をめざして、ESDの視点を取り入れた環境教育に取り組んでいきます。

* 全世代の健康づくりの推進 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
健康づくり推進事業	一般 介保	4款1項3目11事業	1,778千円	148	健康介護課
		3款2項1目11事業	1,874千円	介保21	

【目的】

人生100年時代を健康で心豊かに生きていくために、市民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むことで、個人や家族だけでなく、地域や職場等にも健康づくりの輪を広げ、市全体の健康水準の向上に寄与し、健康寿命の延伸をめざします。

【事業概要】

市民に対し、ヘルスアップぷらん(古賀市健康増進計画・食育推進計画)に基づき、健康測定や健康講話、健康チャレンジ10か条の推進を通して、健康増進や介護予防の推進を図ります。

【令和4年度の取組】

- ・地域の公民館や学校、企業等での**健康測定**や**健康講話**の実施
- ・**健康チャレンジ10か条**の周知・啓発 リーフレットの配布対象者:小学5・6年生及び乳幼児・就学前・小学6年生・中学3年生の保護者

健康測定・健康講話の様子



各公民館や学校等に専門職及び健康づくり推進員が出向き、**健康測定**や**健康講話**を実施

小学校で生活習慣に関する講話の実施



健康チャレンジ10か条



自分たちが毎日実践・継続できる**健康づくりの取組**を作成・配布

運動習慣定着促進事業 (ケア・ランポリン)



生活習慣病等の発症及び重症化予防、フレイル予防、適切な生活習慣の維持・推進

* 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施による重症化及び介護予防の推進 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
保健事業と介護予防の一体的実施事業	一般 介保	4款1項3目21事業	2,175千円	148	健康介護課
		3款2項1目21事業	2,433千円	介保21	

【目的】

人生100年時代を見据え、高齢者ができる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能の低下を防止するための支援を行うことで、自分らしく健やかに安心して過ごせる社会の構築をめざします。

つどいの場等を活用した保健事業の実施 (ポピュレーションアプローチ)



▲健康講話の様子



▲健康測定の様子

高血圧対策として、尿中塩分計を活用して1日の塩分摂取量の測定を実施

▲尿中塩分計

各公民館等に専門職が出向き、健康測定や健康講話、健康相談を実施します。またタブレットを活用することで、高齢者の質問票を効率的に実施・集計し、幅広い高齢者のフレイルの状態を把握します。

個別支援の実施 (ハイリスクアプローチ)

後期高齢者健康診査の結果に基づき、保健師や管理栄養士が保健指導や健康相談を実施します。

【令和4年度の主な取組】

一体的に行う

保健事業

介護予防

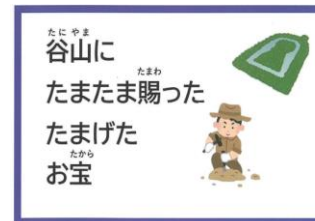
- つどいの場等を活用し、健康づくりや介護予防等のサポーターや専門職が連携し、保健事業と介護予防事業を一体的に行います。
- 必要に応じて、地域包括支援センターと連携し、福祉サービスにつなぎます。

つどいの場等における介護予防活動の充実

玄米ニギニギ、ボール運動を取り入れた筋トレ



「ご当地 早口ことば」でお口の健康づくり



口腔機能の維持・向上

運動の習慣化

今からはじめる！

すきま時間で

家トレ



家でできる「家トレ」の推進



音楽(鍵盤・ハーモニカ・歌唱)を取り入れた介護予防活動

* 感染症の予防・拡大防止 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
感染症対策事業	一般	4款1項4目15事業	306,743千円	150	健康介護課

【事業の目的】

- ・新型コロナワクチン接種を推進し、発症や重症化をできる限り抑制することで、まん延防止を図ります。
- ・感染症の発症やまん延を防止するため、各種予防接種の接種率向上をめざします。
- ・公衆衛生の向上を図るため周知啓発に取り組みます。

【令和4年度の主な取組】

<新型コロナウイルス対策（ワクチン接種の推進）> 267,251 千円

【事業内容】

令和3年度に引き続き、国が示す方針に従って、新型コロナワクチン接種の円滑な実施に向けた体制を確保します。

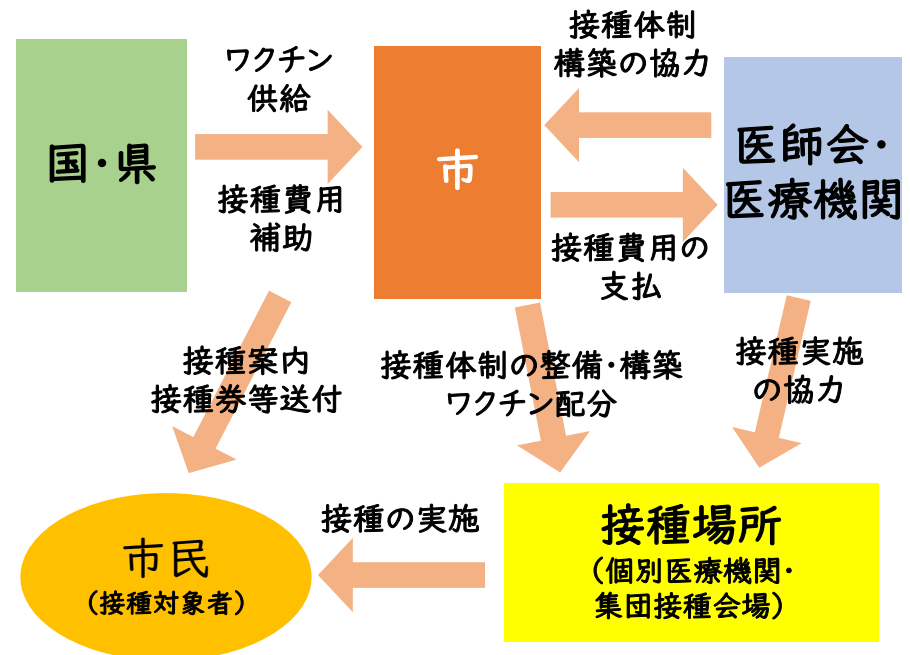
○対象者

原則、市内に住民登録をしている者（5歳以上）

○接種体制等

個別接種及び集団接種による体制で接種を実施

- ・3回目接種 ※ 18歳以上
2回目接種日から6か月以上経過した希望者が接種できるよう体制を確保
- ・1、2回目接種
新たに接種対象となる5～11歳への接種も含め、希望する人が接種できるよう体制を確保



※ 令和4年2月7日時点

<成人一般 感染症対策事業費など> 39,492千円

●高齢者インフルエンザ予防接種

高齢者のインフルエンザ予防接種助成

- ・接種回数1回
- ・接種場所: 県内指定医療機関
- ・自己負担金有

●高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌予防接種助成

- ・接種回数1回
- ・接種場所: 県内指定医療機関
- ・自己負担金有

●風しん定期抗体検査・予防接種

対象者の抗体検査・予防接種が無料

- ・対象: 市内在住の1962年4月2日
~1979年4月1日生まれの男性



●感染症対策ほか

インフルエンザ、
新型コロナウイルス等に関する啓発活動など

●風しん任意予防接種助成

妊娠希望者等への風しん予防接種助成

- ・風しんの単独ワクチン、麻しん風しん混合ワクチン接種にかかる費用のうち5,000円を上限に助成
- ・助成回数1回
- ・対象者: ①妊娠希望者
②妊娠希望者・妊婦の配偶者 (パートナーを含む)
③妊婦などの同居者

* し尿等の適正処理・汚泥再生処理センターの整備 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
し尿処理事業	一般	4款2項3目69事業	1,530,399千円	158	環境課

【海津木苑施設維持管理の基本的な考え】

- ① し尿等の適正処理と施設設備の維持管理と整備を行います。
- ② 安全性を確保し処理コスト削減に努めます。
- ③ 令和5年度供用開始をめざし、汚泥再生処理センター（新し尿処理施設）整備工事を安全に進めます。また、古賀市、福津市で広域的に施設整備及び処理を行うことで、財政的負担軽減を図ります。

【令和4年度の主な取組】

【し尿処理施設管理運営事業】

電気保安全管理・放流水水質検査・臭気検査・精密機能検査等の業務委託を行います。また、施設機器維持補修工事のほか、運営委員会の事務局事務や施設啓発を行います。

【汚泥再生処理センター整備事業】

汚泥再生処理センター建設工事と工事監理等委託を行うとともに、関係者会議などを行い、工事を円滑に進めます。

次期し尿処理施設整備

古賀市汚泥再生処理センター海津木苑（仮称）

処理量：52kℓ/D
 処理方式：高負荷脱窒素処理方式
 資源化方式：汚泥助燃剤化
 放流水：公共下水道放流
 工事範囲面積：2,230㎡
 供用開始：令和5年度予定

※ 「汚泥再生処理センター」とは、従来のし尿処理施設の役割であるし尿・浄化槽汚泥の衛生処理のみならず、汚泥の有効利用が可能な再生・資源化設備を加え、循環型社会構築を可能とする施設です。

* 安定した農業経営のための支援 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
農業者経営安定支援事業	一般	6款1項3目21事業	33,942千円	168	農林振興課

【事業概要】

市内の農業者に対して、農業施設等の維持・設置や農業者・団体に対する補助等を行うことで、農業の安定した経営を図ります。

① 農業担い手支援事業 20,717千円

【主な取組】

- ・新規就農者の情報提供や融資への支援を行います。
- ・女性農業者の育成の支援を行います。
- ・米の価格安定のための転作の支援を行います。
- ・農産物加工技術などを継承するため、地域おこし協力隊を募集し農産加工品の開発に取り組みます。

② 農業設備等整備支援事業 5,270千円

【主な取組】

- ・高収益型農業の拡大や継続のための支援を行います。
- ・農業施設拡大や継続のための融資への支援を行います。
- ・農業施設や農業機械の拡大のための支援を行います。
- ・鳥インフルエンザ拡大防止のため、畜産農家の設備充足のための支援を行います。
- ・クラウドファンディングを活用して新規就農者や女性農業者、観光農園事業者の支援を行います。

③ 有害鳥獣対策事業 7,955千円

【主な取組】

- ・農作物被害防止のため、ワナの設置等の支援を行います。
- ・ほ場への電気柵設置の支援を行います。



クラウドファンディング型チャレンジ支援事業

【目的】

ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより資金を調達し翌年度に補助金として交付することにより、多様な担い手を育成します。

【補助対象メニュー】

①新規就農者支援事業

- ・博多自然薯プロジェクト 469千円（令和3年度寄附金実績）
- ・新規募集受付 1経営体（目標額1,000千円）

②女性農業者支援事業

- ・ドライフラワー再生事業1,022千円（令和3年度寄附金実績）
- ・新規募集受付 1経営体（目標額1,000千円）

③観光農園支援事業（令和4年度は寄附の募集のみ）

- ・新規募集受付 3経営体（目標額3,000千円×3経営体）



地域おこし協力隊（ふるさとの味伝承）

【目的】

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。「農村加工所まんま実〜や」などの市内の農産物加工技術などを継承し、農産加工品の開発に取り組みます。

【業務内容】

- ・市内の農産物を使った特産品の開発
- ・農産加工品、農産物の情報発信、販路開拓の支援
- ・地産地消を推進するイベント企画の提案 など



園芸農業の機械設備導入支援（高収益型園芸産地育成事業）

【目的】

園芸農業の生産額の増加と持続的な発展や安全安心の取組等により、市場及び消費者の評価向上を図ります。また、生産の省力化・省エネルギー化を図ることで活力ある園芸産地を育成します。

【業務内容】

- ・施設園芸作物の品質向上や経営コストの削減につながる機械導入や施設導入等にかかる経費の一部を補助します。



* 担い手への農地集積・集約化促進のためのほ場整備事業 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
農業基盤整備促進事業	一般	6款1項4目20事業	2,888千円	174	農林振興課

【目的・効果】

目的：ほ場の大区画化、農道の整備、用水路・排水路の整備を行います。

効果：①大型機械導入による農業生産性の向上が図られます。
②排水条件の整備、水田の汎用化により、麦、野菜などの作付が可能となります。③担い手の育成、担い手への農地利用集積により、農業経営の安定化が図られます。



【事業計画】

平成31年度 検討委員会設置、仮同意の徴集
 令和2年度 事業計画（案）の作成、基盤整備推進協議会設置
 令和3年度 事業採択申請
 令和4年度 事業採択、詳細設計、土地改良区設立
 令和5年度 一期工事
 令和6年度 二期工事
 令和7年度 確定測量、換地計画作成
 令和8年度 換地処分、登記、清算金徴収・支払、事業完了

* 企業立地の促進 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
企業立地促進事業	一般	7款1項2目13事業	1,733千円	182	商工政策課

古賀市内での新規進出や事業拡大を行う企業を支援し、古賀市内の企業立地を促進することにより、安定的な税収の確保を図るとともに、雇用を創出し、市民の就労機会を確保します。

<企業誘致推進事業>

【令和4年度の主な取組】

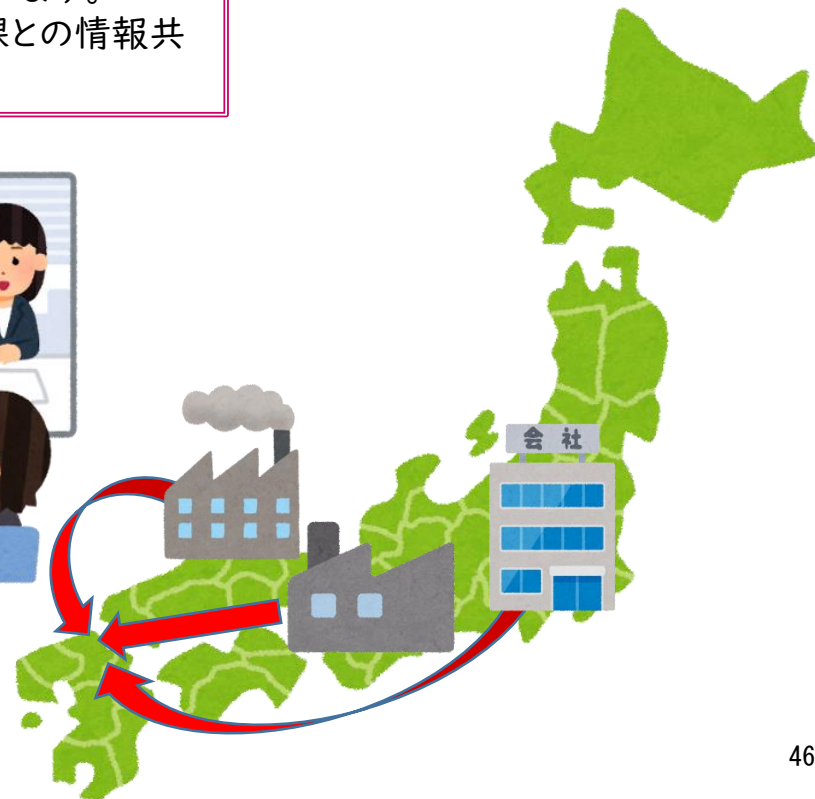
- ・古賀市企業立地促進条例に基づき、課税免除、雇用奨励金の交付を行います。
- ・産業力の強化に向けた戦略的な都市づくり推進本部において、関係各課との情報共有に努めます。



産業力推進本部



立地希望企業へのPR



* 観光の活性化 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
観光資源強化推進事業	一般	7款1項3目17事業	1,479千円	184	商工政策課

事業者や生産者が観光資源としての特産品開発や農産品の生産など地域の強みを活かした取組を推進することができるよう地域資源を発掘するとともに、観光資源をふるさとの名物やふるさと納税の返礼品として登録できるようなブラッシュアップ、観光資源を体験できるような滞在型観光資源の商品化を行う事業者等の支援に取り組み、観光収入の増加を図ります。

<観光資源強化推進事業>

【令和4年度の主な取組】

地域おこし協力隊の活動を通じて、観光資源の発掘やSNSを活用した情報発信を行います。



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



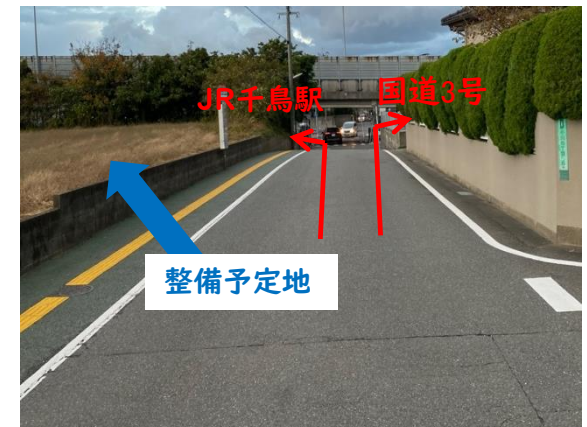
* 千鳥駅へのアクセス強化 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
千鳥駅東口周辺整備事業	一般	8款2項3目45事業	1,029千円	190	建設課
千鳥駅東口周辺整備事業 (R3年度補正)	一般	8款2項3目15事業	139,900千円	補正21	建設課

○千鳥駅のアクセス機能強化のため、千鳥駅東口ロータリーと接続道路を整備をすることで、利用者の利便性の向上を図ります。

【主な事業】

- ・千鳥駅東口周辺整備
- … 詳細設計、用地買収



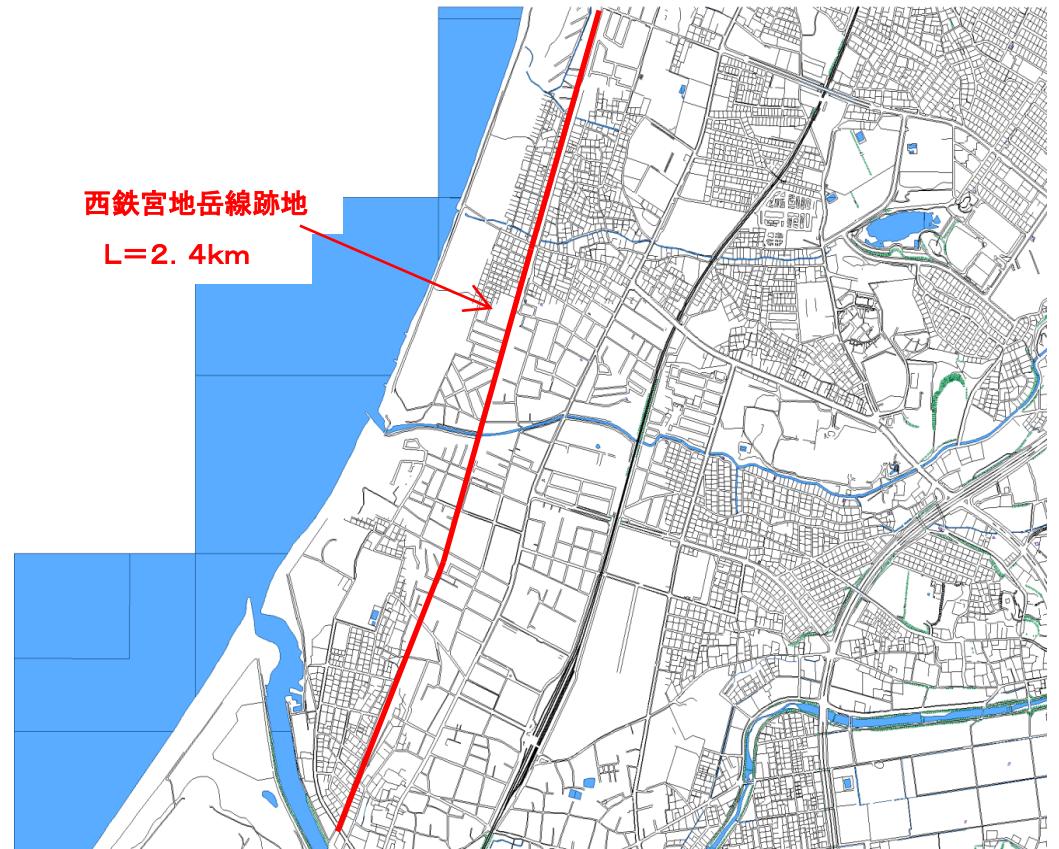
ユニバーサルデザインに配慮した道路整備

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
道路改良事業	一般	8款2項3目49事業	85,797千円	190	建設課
西鉄宮地岳線跡地土地利用整備事業 (R3年度補正)	一般	8款2項3目14事業	118,401千円	補正21	建設課

○安全で快適な道路環境の実現のため、ユニバーサルデザインに配慮した道路を整備します。

【主な事業】

- ・西鉄宮地岳線跡地整備
(社会資本整備総合交付金事業)
…122,796千円、用地除草委託、工事、用地買収
- ・後牟田大池線道路改良工事
(社会資本整備総合交付金事業)
…64,911千円、工事
- ・日吉交差点改良工事
(社会資本整備総合交付金事業)
…7,798千円、工事



* JR古賀駅周辺のまちづくり *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
古賀駅周辺整備事業	一般	8款4項1目42事業	103,669千円	194	都市整備課

JR古賀駅は、古賀市都市計画マスタープランにおいて中心拠点と位置付けられ、賑わいの創出や交通結節機能の強化等を図ることとなっております。古賀駅周辺整備事業ではめざすべき将来像を官民連携により計画し、これまでの古賀駅周辺の歴史を活かしながら新たな古賀の玄関口を再構築していきます。

<古賀駅東口周辺整備>

JR古賀駅東口周辺地区は、ニビシ醤油株式会社と連携し、「まちづくり基本計画」に即した開発を実現できるように、必要な公共施設の基本設計を実施します。

また、古賀駅東口の開発エリアへのアクセス向上を図り、開発エリア周辺の道路設計を実施します。



【令和4年度実施委託】

● 基盤整備予備設計
(公園・自由通路・東口周辺道路)

【今後のスケジュール】

令和4年度 都市計画変更の手続き
令和5年度以降 事業承認の手続き

JR古賀駅東口周辺地区まちづくり基本計画

【まちづくりコンセプト】

歩きたくなる 暮らしたくなる 居心地の良い まちづくり

【まちづくりの整備指針】

- 指針1 にぎわいを創出する多様な機能集積
- 指針2 公共交通機関との連携と回遊性の高い歩行者ネットワークの創出
- 指針3 既存工場などの立地特性を活かした街並みの形成
- 指針4 低炭素社会の実現に向けたまちづくり
- 指針5 安全・安心に暮らせる都市基盤の構築

<古賀駅西口周辺整備>

JR古賀駅西口を、地域住民や駅利用者、商店街の事業者等にとって居心地の良いウォークアブルな空間にするために、時代の変化に適した駅前広場や周辺道路の交通計画を検討していきます。

古賀駅西口駅前広場整備検討



官民連携まちなか再生推進事業 (エリアプラットフォームの構築)



* 自然災害や火災から市民の生命、身体及び財産を保護する体制の整備 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
防災体制強化事業	一般	9款1項2目61事業	59,338千円	206	総務課
		9款1項4目61事業	4,450千円	210	

【目的】

風水害や地震、大規模な事故、火災などに対し被害が最小限となるように防災体制を充実します。

【事業概要】

- ・災害補償や報酬、退職手当の支給など、消防団員が活動するために必要な事務を実施します。市民・地域・学生等へ消防団の広報を通じて消防団員の確保を図ります。
- ・ホームページ、広報紙、出前講座などによる情報提供、防災訓練への協力、防災士資格取得費の補助、コミュニティ助成事業、指定緊急避難場所指定などを通じて市民の防災情報に関するリテラシーを高め、自主防災組織の活動を支援し地域の防災体制を強化します。

【令和4年度の取組】

- ・消防団員の年額報酬及び出動報酬の支給額を引き上げます。
- ・消防団員が災害活動等で使用した自家用車等に生じた損害を補償する保険に加入します。
- ・地域の公民館等について指定緊急避難場所としての使用に関する協定を締結した自主防災組織に対して、緊急避難場所を開設する際、必要となる備品等の購入費を助成します。



* 自然災害や火災から市民の生命、身体及び財産を保護する防災力の強化 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
防災力強化事業	一般	9款1項3目62事業	11,385千円	208	総務課
		9款1項4目62事業	10,040千円	210	

【目的】

風水害や地震、大規模な事故、火災などに対し被害が最小限となるように防災力を強化します。

【事業概要】

- ・消防団装備の充実強化と適切な維持管理を実施し、消防団の災害対応力を強化します。
- ・災害時の市民の被害が最小限となるよう、備蓄を推進し、様々な手段により防災情報を発信するため、備蓄品や機器の整備と適切な維持管理を実施し、防災力を強化します。

【令和4年度の実施】

- ・防災メールを多言語化し、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、やさしい日本語に対応できるよう防災メール配信システムを更新します。



* 学校教育の充実 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
学力・体力向上推進事業	一般	10款1項3目22事業	51,184千円	216	学校教育課

学校教育活動の充実

児童・生徒の学びの充実に向けて学習環境を改善し、予測困難な時代を生きる子どもたちが未来を自ら切り拓いて生き抜くための資質・能力を育成します。

外国語教育の促進

- 外国語指導助手(ALT)の配置
- 夏休み英会話教室の実施



ICT教育の推進

- ICT支援員の配置
- インターネット環境新規整備
世帯への通信料補助



キャリア教育の推進

- 接遇マナー研修の実施
- 職業体験の実施



読書活動の推進

- 学校司書の配置
- 学校図書館の本の充実



部活動の活性化

- 大会参加補助
- 部活動の在り方に関する懇談会の開催



《ICT支援員の配置》

【目的】

学校におけるICT活用を支援する外部人材であるICT支援員の配置やヘルプデスクの設置により、教員を日常的・継続的に支援し、小・中学校におけるICTを活用した授業等の充実を図ります。

【事業概要】

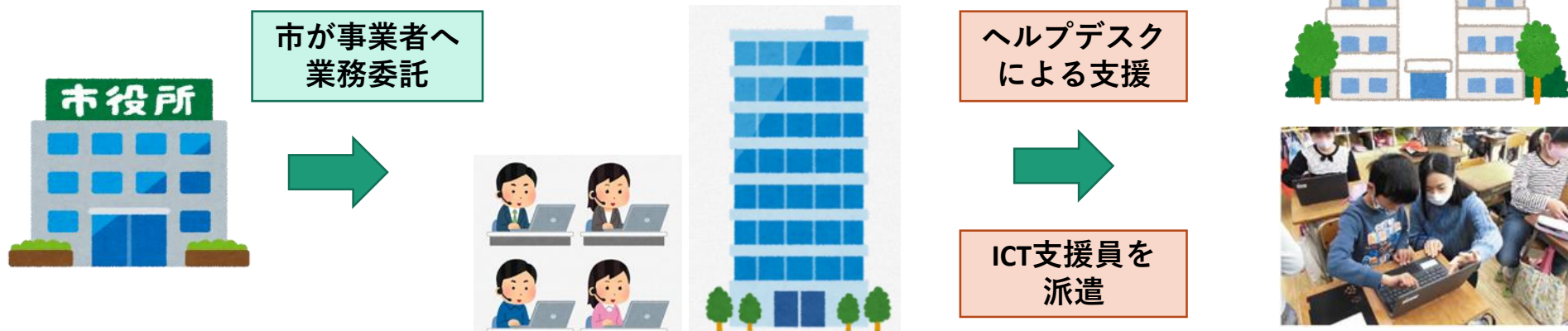
授業方針に沿った教員への助言、提案や授業中の操作支援、教員を対象とした研修支援、ICT機器やアプリケーション等の動作確認、ヘルプデスクの設置などにより、教員のICT活用を日常的、継続的に支援し、教員のICT活用指導力の向上、ICTを活用した先進的な取組の実現、機器のトラブルに対する初期対応などを図ります。

【委託費】 14,702千円

【市】

【委託業者】

【学校】



* きめ細かな学びの保障 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
学習支援体制充実事業	一般	10款1項3目25事業	11,858千円	218	学校教育課

児童・生徒の学習保障に必要な支援体制の確保

児童・生徒の学びと育ちをきめ細かく支え、豊かな心と健やかな体、確かな学力を育むため、多様な人的配置を行い、一人ひとりが安心して学ぶことができる体制を確保します。
また、教職員の知識・技能等の資質の向上に向け研修を行い、児童・生徒が多様で適切な教育機会を得られるよう関係機関との連携を図ります。

多様な人的配置

- 少人数学級対応講師の配置
- 教育支援員の配置
- 日本語講師の派遣



教職員の指導力向上

- 教職員対象研修
- 教師用教科書・指導書の購入



教育相談

- SSW、SC等の専門スタッフの派遣
- 教育支援センターの設置
- 心の教室相談員の配置



豊かな心 健やかな体 確かな学力



児童・生徒一人ひとりの学びを保障

《多様な人的配置》

【目的】

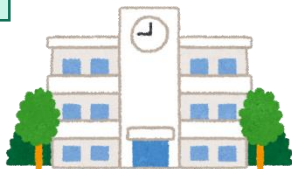
市内の小・中学校に講師・支援員を配置し、少人数指導や日本語指導等を行うことで、児童・生徒の学習環境や生活環境の充実を図ります。

【事業概要】

市独自の35人以下学級の実施のために担任に充てた県費負担教員にかわり、市で配置した少人数学級対応講師が少人数指導、個別指導、チームティーチング等のきめ細かな学習指導や生活指導を行うとともに、小学校に教育支援員を配置し、支援が必要な児童への学習支援、生活支援や担任の補助等を行います。

また、原則として日本に入国1年未満かつ入学までに日本語指導を受けていない児童・生徒を対象に、学校からの要望に応じて、市費での日本語指導講師を派遣しています。

【事業費】 744千円



小・中学校に
講師等を配置

【古賀市】

少人数学級対応講師、教育支援員、日本語指導講師を派遣します。

【小・中学校】

担任以外の教員等の配置により、学校の状況に応じた指導方法の工夫改善を図り、きめ細かな指導を行います。

【児童・生徒への効果】

少人数や個別の指導、チームティーチングなどにより、きめ細かな学習指導や生活指導、日本語指導を受けることができ、学習や生活の環境が充実します。

小・中学校施設の維持管理

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
学校施設管理事業	一般	10款1項5目28事業	611,749千円	222	教育総務課
小学校管理 (R3年度補正) 中学校管理 (R3年度補正)	一般	10款2項1目13事業 10款3項1目13事業	101,887千円 143,711千円	補正23	教育総務課

古賀市立の小・中学校施設（小学校8校・中学校3校）を効率的に維持管理・保全するとともに、児童・生徒が安全に学べる場を提供します。



計画的な予防保全による 建物の長寿命化

大規模改造、外壁・屋上改修 など



ニーズに応じた対応

学級数増に伴う間仕切り
空調整備、バリアフリー化
省エネ化、多目的化 など



法定点検・維持管理

消防設備・電気設備点検
エレベーター点検、
水質検査、植栽管理 など

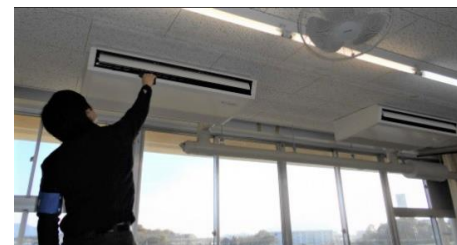


不具合箇所の修繕

漏水・雨漏り対応
床・扉・トイレ修繕
設備補修 など

【令和4年度の主な取組】

- 古賀北中学校の大規模改造工事の第2期工事として、管理棟の屋上防水、外壁、内装、トイレ等の改修を行います。
- 古賀東中学校の大規模改造工事に向けた設計を行います。
- 千鳥小学校と古賀中学校のトイレ改修を行います。
- 古賀東小学校・古賀西小学校・花鶴小学校のトイレ改修に向けた設計を行います。
- 空調未設置の特別教室の空調整備工事に向けた設計を行います。



* 公共施設利用予約に係る利便性の向上 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
公共施設等管理事業	一般	10款2項1目78事業	12,263千円	228	生涯学習推進課

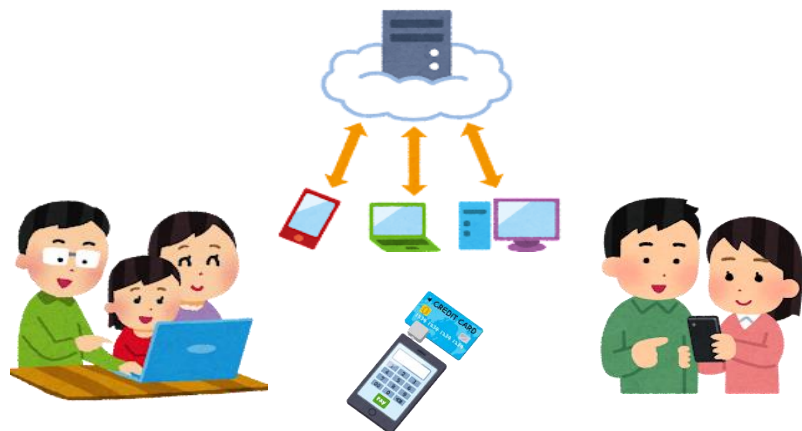
リーパスプラザこがやスポーツ施設（社会体育・学校体育施設）など公共施設の利用予約について、公共施設予約システムを活用し市民のスムーズな利用につなげます。

〈公共施設予約管理事業費〉 12,263千円

【令和4年度の主な取組】

公共施設予約システム及び周辺機器の更改

公共施設予約システム及び周辺機器を更改するとともに、新たにクレジットカード決済を導入し、施設の利用予約の利便性を向上させます。



古賀市公共施設予約システムの対象施設

- ・リーパスプラザこが（古賀市生涯学習センター）
交流館
中央公民館（大ホール、大会議室 ほか）
歴史資料館（中会議室）
- ・スポーツ施設（社会体育・学校体育施設）
古賀市民体育館、古賀市民グラウンド
小・中学校体育館、小学校グラウンド
武道館、久保テニスコート、勤労者テニスコート



* リーパスプラザこがの適切な管理、機能強化の検討 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書 掲載ページ	担当課
社会教育関連施設管理事業	一般	10款2項2目46事業	84,835千円	228	生涯学習推進課

社会教育・生涯学習の拠点となるリーパスプラザこがを適切に管理できるよう、維持補修・更新工事などを計画的に実施します。

また、リーパスプラザこが（中央公民館・交流館・図書館・歴史資料館）のポテンシャルを引き出し、さらに高品質な市民サービスが提供できるよう、調査を実施し、機能強化に向けた検討作業に着手します。

〈生涯学習センター管理事業〉 84,835千円

【令和4年度の主な取組】

- ・光熱水費の節減など、持続可能な館運営に努めます。
- ・リーパスプラザこが（中央公民館・交流館・図書館・歴史資料館）のマーケットサウンディング調査を実施し、機能強化に向けた検討作業に着手します。
- ・中央公民館舞台機構設備や図書館自動扉など、大規模な改修工事が必要となる前に予防保全的な更新工事を実施します。
- ・リーパスプラザこが館内の防犯カメラを増設し、利用者がより安全で安心できるようにします。



* 文化財調査・研究の推進 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
文化財調査・研究推進事業	一般	10款2項5目39事業	110,528千円	236	文化課

事業の目的

市民の地域の誇りとなるような、重要な文化財や歴史資料等を発見し、歴史的価値などを明らかにし、正確な情報を伝えます。

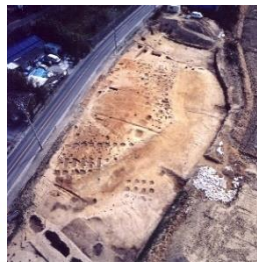
事業の概要

- **国史跡船原古墳の調査**
国史跡船原古墳の価値を明らかにするため、九州歴史資料館等と共同で高度な調査・研究を進めます。
- **民間開発等に伴う発掘調査**
開発等に伴い失われる文化財の記録保存のための調査を適切な事業内容・規模で効率的に実施します。
- **その他文化財等の調査と指定**
様々な文化財を調査して価値を明らかにし、重要なものは指定を行い後世へ伝えます。

令和4年度の主な取組

- ・国史跡船原古墳の調査・研究を進めます。

民間開発等に伴う発掘調査



国史跡船原古墳の調査



その他の文化財の調査と指定



指定書

* 文化財の公開と活用 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
文化財公開・活用事業	一般	10款2項5目40事業	4,215千円	238	文化課

事業の目的

市民が文化財等に触れて関心を高め、郷土の魅力等を再発見し、ふるさとへの愛着を高めることができるよう、文化財等を一つのツールとして、市内外へ情報を発信します。

令和4年度の主な取組

- ・鹿部山発掘50年の企画展を開催します。
- ・薦野増時の没後400年のパネル展を実施します。
- ・文化財や歴史への関心を高め、ふるさとへの愛着や誇りを醸成します。郷土読本を活用した、小・中学生の見学プログラムに取り組みます。
- ・全国から注目されている国史跡船原古墳については、精力的に情報発信を行います。



事業の概要

● 企画展の開催

調査や研究等の結果、新たに明らかになった文化財や古賀市の歴史等を市民等に広く伝えるため、企画展を開催します。

● 自然史歴史教養講座

文化財等への関心を高めると共に、文化財の調査・研究・維持・管理等を協働で行う市民の育成を図るため、講演会や現地学習等を実施します。

● 小・中学生への郷土史教育

次世代を継承する小・中学生が、文化財等を身近に感じ、誇りを持てるよう各種事業を実施します。郷土読本「わたしたちのこが」を活用した学習の機会の充実を図ります。

● 出張歴史資料館

歴史資料館を知らない、又は歴史や文化等に興味のない方を対象として、関心を高めるようイベント会場等に歴史資料館が出張します。

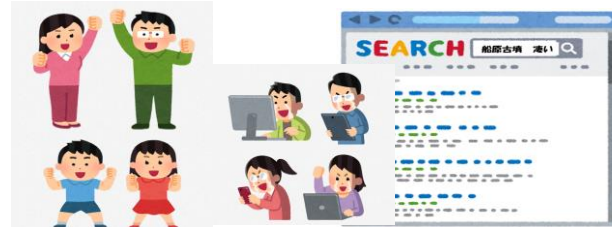
● 船原古墳等、文化財の魅力発信

船原古墳をはじめとし、市内の文化財等の魅力を様々な媒体で紹介することで、市民が誇れるまちとするとともに、訪問人口を増やし古賀市の知名度そして魅力を向上させます。

企画展や 現地学習の開催



魅力発信による知名度の向上と誇りの醸成



* 青少年の多様な体験活動や学習活動の推進 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
青少年育成活動推進事業	一般	10款2項6目31事業	8,593千円	242	青少年育成課

青少年が「生き抜く力」を身につけることができるよう、地域や団体が行う青少年育成事業への共働や支援などによる多様な体験活動や学習活動の場の提供と、青少年が主体性をもって地域活動に参加し活躍できる体制づくりを行います。

〈通学合宿〉

地域住民が中心となり行う事業で、4日から7日間程度、児童が親もとを離れ宿泊し、公民館等活用して体験活動を行いながら、通学します。



〈寺子屋〉

地域住民が中心となり行う事業で、長期休業期間中の5日間、児童の学習と体験活動を行います。



〈放課後子供教室〉

地域住民が中心となり行う事業で、週1日から3日程度の放課後の時間、児童がランドセルを持ったまま学校施設等で安全に遊ぶことができるよう、放課後子供教室を実施します。また、学童保育所との連携や指導員研修会の実施により、活動の充実を図ります。



〈子どもわくわくフェスタ〉

古賀市で活動する青少年育成団体が一堂に会し、子どもが様々な体験活動ができるフェスタを、年に1回開催します。



〈青少年育成団体への支援〉

青少年育成団体からの相談対応及び、「少年・少女の主張作文事業」「少年の船研修事業」へ補助を行う等、青少年育成団体の活動を支援します。



〈その他の青少年育成事業〉

- ・子どもアート教室（月1回開催）
- ・子どものための情報誌「こがっち」（年6回発行）
- ・若者のボランティアグループ「ワベル」（月1回定例会）
- ・地域で活躍できる体制づくりとして、地域住民が中心となり行う事業に、事業の主催者側として児童が参加できるような体制づくりを地域と共に取り組みます。



* 文化芸術の振興 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
文化芸術振興事業	一般	10款2項7目38事業	4,811千円	242	文化課

「古賀市文化芸術振興計画」及び同計画「アクションプラン」に基づき各事業に取り組み、目標の達成をめざします。

文化芸術振興事業のねらい

【目的】子ども（とくに中学生以下）の文化芸術への関心向上、及び文化団体への支援を目的とし、

【手段】文化芸術に触れる機会の提供を、文化団体と市が協働で実施することにより、

【成果】子ども達が、将来的に文化活動を担う人材となり、次代に繋ぐという循環ができるようになる。

～ 継続的に行うことで、文化に触れる環境を維持することが必要 ～

<令和4年度の主な取組>

アートバス事業

子どもたちが、コーディネーターとともに美術館を訪ね、本物の芸術に触れます。



「対話型鑑賞」をするよ！

文化力向上事業

小・中学校の授業や部活動の時間に、日ごろ文化活動を行う市民や文化団体をゲストティーチャーとして派遣します。



描いた絵を展示するよ！

文化芸術振興事業

市民が文化芸術に触れる機会及びその成果発表の機会をつくります。

- 芸術文化の祭典
- 童謡まつり
- コンサート事業



一期一会
風林火山
花鳥風月
春夏秋冬

* スポーツに関わる施策の推進 *

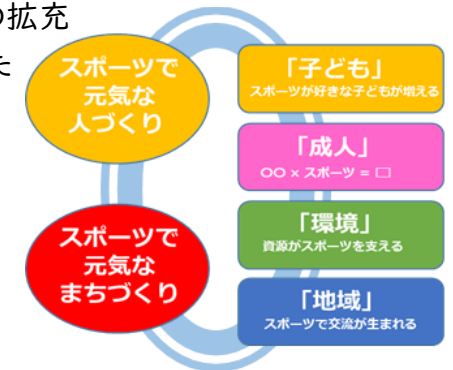
事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
スポーツ施策推進事務	一般	10款3項1目10事業	13,217千円	244	生涯学習推進課

スポーツ協会やスポーツ推進委員等と連携しながら、スポーツ施策を円滑かつ適正に進めます。

また、第2次古賀市スポーツ推進計画の進捗管理や見直し等を行い、市民がスポーツに触れ、継続し、健康づくりや生きがいづくりにつなげる機会の増加に努めます。

第2次古賀市スポーツ推進計画の基本目標

- (1)「子ども」:子どもの運動機会の拡充
- (2)「成人」:ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- (3)「環境」:気軽にスポーツに関わることができる環境づくり
- (4)「地域」:スポーツをツールとした地域活性化



〈スポーツ施策推進事務費〉 13,217千円

【令和4年度の主な取組】

スポーツ協会体育事業委託 …… 11,529千円

県民スポーツ大会に関する業務や地域スポーツ大会・初心者教室開催に関する業務等をスポーツ協会に委託し、スポーツを地域振興に生かしていきます。

運動・スポーツに関する市民アンケート調査の実施
…… 540千円

令和5年度に行う第2次古賀市スポーツ推進計画中間見直しに向け、市民アンケート調査を実施します。

(調査の対象)

18歳以上の市民(1,500人抽出)、5歳児の保護者、小学5年生、中学2年生を対象とした調査を予定しています。

アンケート調査回答の推移 (抜粋)

	平成24年調査	平成29年調査
成人の週1回以上のスポーツ実施率	36.9%	58.4%
体育が好きと答えた児童(小学5年生)	86.0%	88.7%
体育が好きと答えた生徒(中学2年生)	75.0%	84.2%

* 住み慣れた地域で安心して暮らせるために *

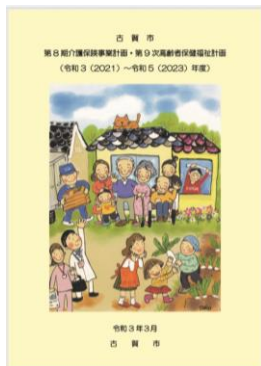
事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
高齢者施策推進事務	介保	1款4項1目10事業	4,817千円	介保13	健康介護課

古賀市介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画の基本理念に基づき、古賀市版地域包括ケアシステムの構築を更に推進します。

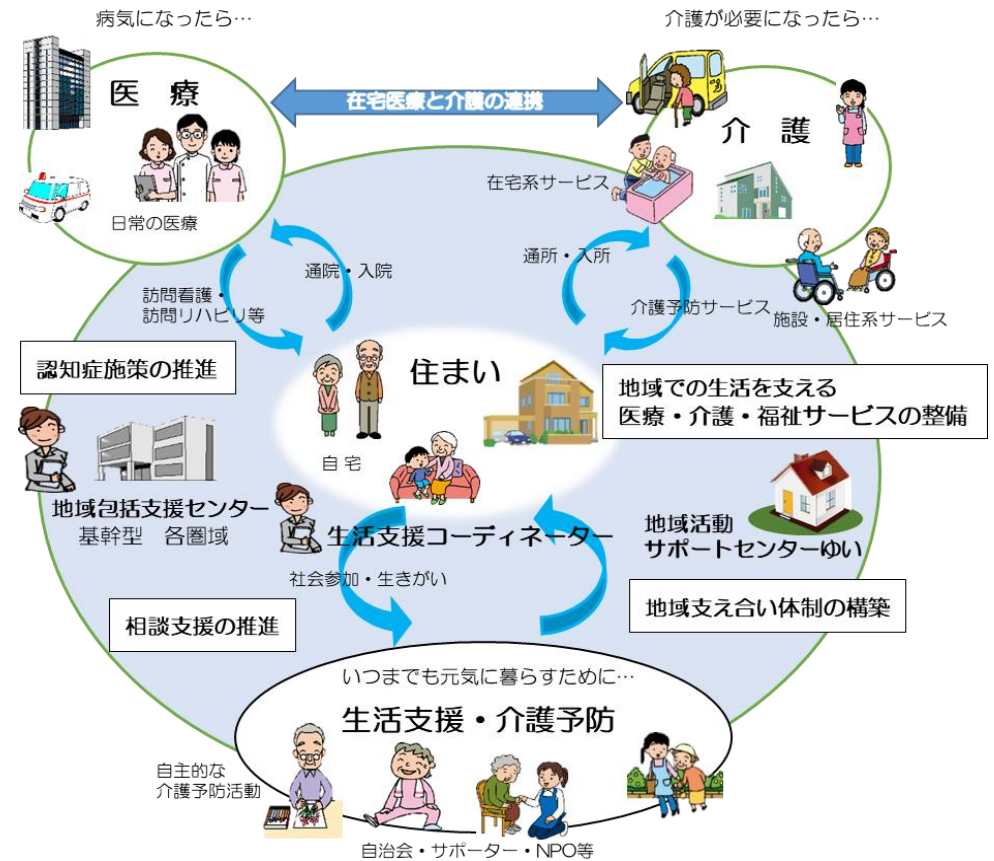
<高齢者施策推進事務> 4,817千円

【令和4年度の主な取組】

- ・第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画の進捗状況を管理し、施策が円滑かつ適正に実施できるようにします。
- ・令和6年度から3年間の次期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定に向け、高齢者の心身の状態や日常生活の状況、ニーズ等を調査し、次期計画の基礎資料とします。



【古賀市版地域包括ケアシステムの姿】



* 認知症の人やその家族を地域で見守り支援するために *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
認知症総合支援事業	介保	3款3項1目26事業 3款3項2目26事業	2,724千円 973千円	介保27 介保29	福祉課

【目的】

認知症の早期発見・早期対応の体制及び認知症の人を取り巻く支援体制を構築し、認知症高齢者やその家族ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちをめざします。

【令和4年度の主な取組】

R4新規

認知症フレンドリー講座（VR体験）

認知症に関する普及啓発を図るため、新たに認知症フレンドリー講座（VR体験会）を中学生向けに行い、更なる理解促進に取り組みます。

認知症初期集中支援推進事業

認知症サポーター養成事業

認知症地域支援・ケア向上事業

認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業



* 水道事業の経営基盤強化 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
水道事業経営管理事務	水道				上下水道課

水道事業の経営基盤の強化を図るため、料金収入と経営に係る費用との適切なバランスを維持します。

経営基盤強化のための基本方針

- ①料金の適正な賦課徴収
- ②滞納者への適正な債権執行
- ③経営に係る費用の見直し

令和2年度の現況

収納率

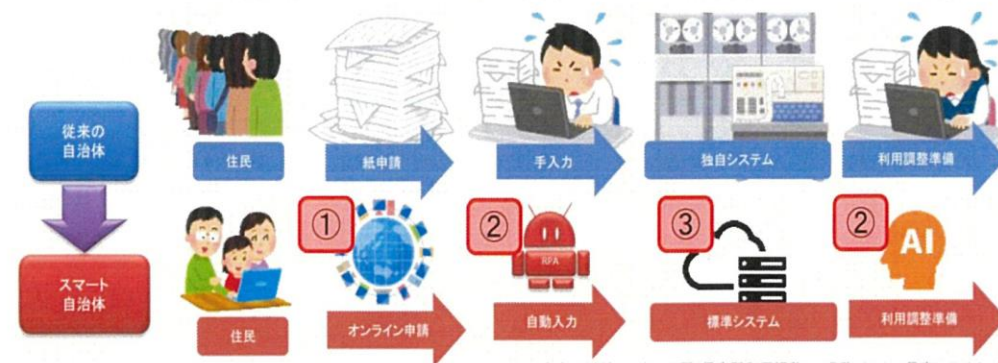
現年度収納率： 98.25%
過年度収納率： 89.15%

当年度純利益

139,701,319円

【令和4年度の主な取組】

- ・ AI-OCR活用等による事務のRPA化により効率的かつ正確な賦課業務を進めます。
- ・ 滞納者への適正な債権執行を実施します。
- ・ 窓口業務の負担軽減、ミスの削減のためセミセルフレジを導入します。



(参考)子ども・子育て分野(保育所利用調整)の業務プロセス見直しのイメージ

セミセルフレジ

予算額 水道事業

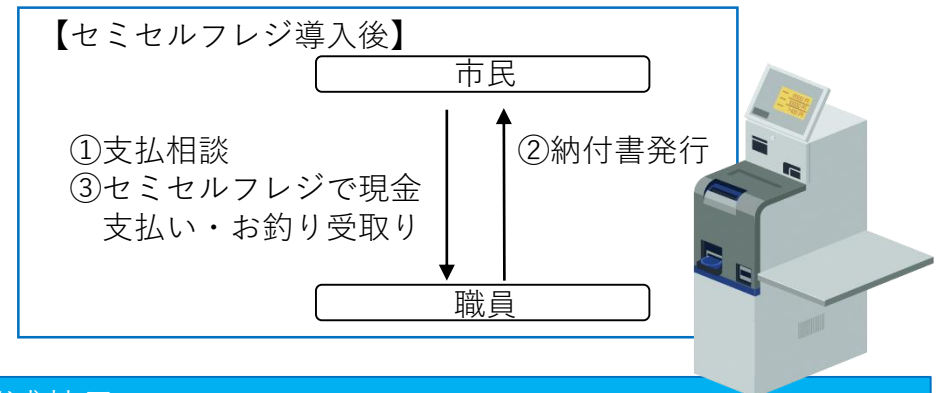
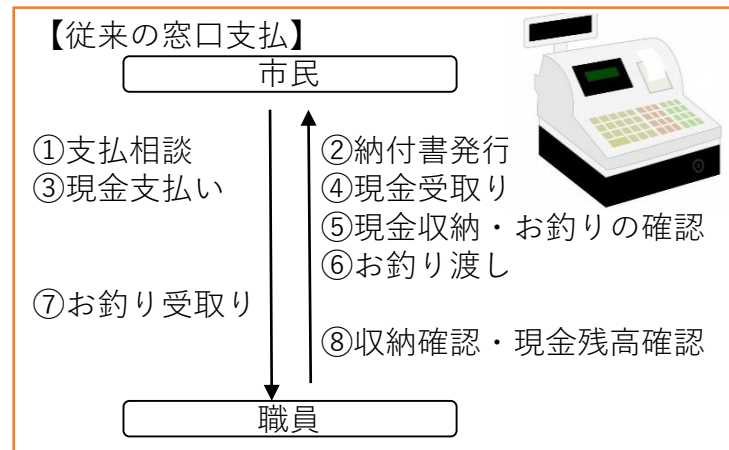
水道事業経営管理事務

3,589千円

現状

- ・ 窓口で水道料金等の支払いのため現金授受しており、確認や授受作業に相当の時間を要しています。
- ・ 現金残高の確認及び残高と現金受け渡し履歴の照合作業に相当の時間を要しています。

▶ 職員の窓口業務負担軽減と確実な現金収納、さらに非接触による感染症対策のため、セミセルフレジを導入します。



○削減効果

④⑤⑥⑧に要する時間5分→0分

△5分×220件×12月＝△13,200分/年（△220時間/年）

○現金受け渡しミスがゼロ

○感染症対策

* 老朽配水管の更新及び有収率の向上 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
配水管管理事業	水道				上下水道課

布設後40年以上経過した老朽管の更新

- ・1970～1980年代に布設した配水管の耐用期間が到来しているが、令和元年度末時点における古賀市の老朽化率は約21.43%、全国平均は17.12%であり老朽化率は高いです。
- ・大規模漏水に伴う「広範囲、長期断水」を防止し、上水が安定供給できるよう計画的な老朽管更新を行います。
- ・また、有収率向上を図るため、配水管ならび給水管の漏水調査による漏水の早期発見・修理及び漏水多発地区の把握を行い、配水管更新計画を作成します。

経年化を迎える配水管の把握
埋設年、管種、重要度

漏水調査による現状の把握
漏水頻度、管種、漏水量

更新管路の優先順位
管種、漏水発生、重要度

配水管更新計画の策定
優先順位、費用の平準化

配水管老朽化率の状況(%)

	H27	H28	H29	H30	R1
古賀市	16.63	16.61	18.65	18.50	21.43
全国	10.54	12.03	12.19	15.10	17.12



* 取水及び浄水施設の管理 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
水源・取水施設管理事業	水道				上下水道課

将来の水需要に適合する、適切な取水源の確保及び管理

現行は浄水場施設能力16,600m³/日
 に対し、過去5箇年平均取水量は2,913m³/日
 …浄水場稼働率17.5%

将来、人口減少により水需要も減少傾向

自己水源4,400m³/日
 <内訳> 河川2,400m³
 ダム2,000m³

浄水場及び自己水源のあり方を検討

自己水源の保持 → 浄水場のダウンサイジング更新(安心)
 他団体より受水 → 浄水場の廃止(コスト削減)

福岡県水道広域化推進のプラン策定
 市民討議会等の意見を検討
 安心 ⇔ コスト削減

浄水場の方針決定

取水・浄水施設の再編成

古賀市水源内訳

北九州市
3,000m³/日

古賀市受水
16,000m³/日

平均配水量12,500m³/日

福岡地区水道企業団
8600m³/日

古賀ダム



大根川取水口



浄水場



* 下水道事業の効率的運営及び経営基盤強化 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
下水道事業経営改善推進事業	下水				上下水道課

【事業の目的】

安定した下水道サービスの提供を将来にわたって継続するために、企業会計制度の下、効果的・効率的な事業運営に努め、経営基盤の強化を図ります。

事業の概要

- ・消費税事務
- ・決算統計作成事務
- ・例月出納検査関連事務

法令・通達等に基づき、経営内容や財務情報、消費税の収支について報告・申告等を行う事務

- ・資金管理事務・企業債管理事務
- ・使用料（未収金）請求事務
- ・使用料、負担金等賦課徴収事務
- ・使用料、負担金等滞納整理事務

事業を運営するために必要な収入を確保し管理するための事務

- ・決算書作成事務・予算書作成事務
- ・経営比較分析事務
- ・下水道事業啓発・広報事務

市民の皆様には下水道事業についてご理解いただくために、経営状況や事業内容の見える化を推進する事務

- ・会計管理事務（企業会計）
- ・人件費管理事務・固定資産管理事務
- ・収支計画作成事務
- ・会計支援委託関連事務
- ・経営戦略公表・検証事務

経費削減等更なる経営健全化に向けた取組みや、適正な事業経営及び財政マネジメント強化のための事務

経営状態を毎年検証し、経営の健全化に努めます！



* 茨城県古河市との交流事業～下水道事業の啓発促進に向けて～ *

【事業の概要】

デザインマンホール蓋の展示や下水道啓発イベント時の特産品の配布、職員の視察研修等、当市と同音名の国内唯一の自治体である茨城県「古河市」との「下水道」を切り口とした交流・連携事業を行うことで、下水道事業に係る啓発を促進するとともに、双方の知名度アップや新たな自治体間交流の醸成を図ります。

予算の概要

(収益的支出)
下水道事業費用 営業費用
普及促進費
138千円

茨城県古河市との
下水道に関する交流・連携
事業

(収益的支出)
下水道事業費用 営業費用
普及促進費
354千円

下水道の日イベント啓発品
・マンホール蓋購入費
(古河市の蓋)
・下水道事業啓発品
(古河市の特産品等)



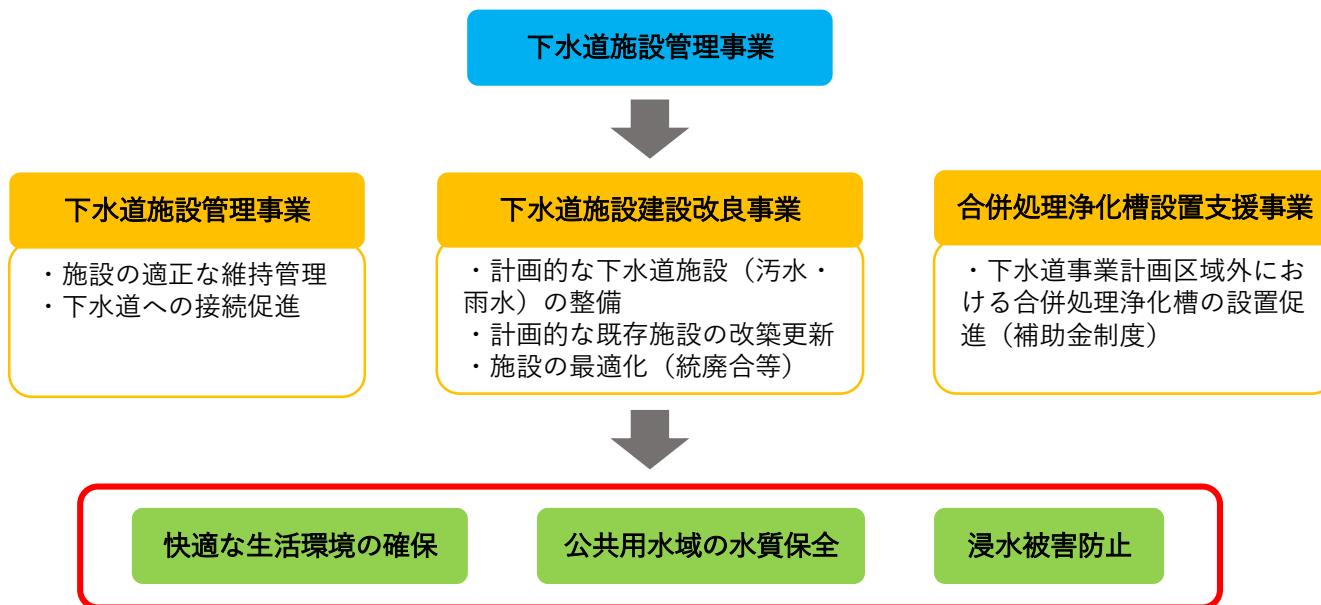
下水道マスコットキャラクター「スイスイ」



* 下水道施設の機能維持・計画的な整備推進 *

事業名称	会計	予算科目	予算額	予算説明書掲載ページ	担当課
下水道施設管理事業	下水				上下水道課
	一般	4款1項2目56事業	3,602千円	144	

市民の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全、集中豪雨等による浸水被害を防止するため、下水道施設の適正な維持管理を行うとともに、下水道事業による計画的な整備や施設の更新、最適化を推進します。



<下水道施設管理事業>

【令和4年度の主な取組】

- ・各下水処理場運転管理業務委託
- ・汚泥運搬処分委託
- ・下水道施設の修繕・維持補修工事
- ・水洗便所改造奨励金交付（接続促進）
など

<下水道施設建設改良事業>

【令和4年度の主な取組】

- ・公共下水道事業計画策定業務委託
- ・ストックマネジメント計画策定業務委託
- ・雨水管理総合計画策定業務委託
- ・青柳地区管渠整備
- ・古賀水再生センター最初沈殿池更新工事
など

<合併処理浄化槽設置支援事業>

【令和4年度の主な取組】

- ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付
（下水道事業計画区域外）